

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第63期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **アドバンテスト**

(359083)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1. 株式等の状況	34
(1) 株式の総数等	34
① 株式の総数	34
② 発行済株式	34
(2) 新株予約権等の状況	35
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	41
(4) 所有者別状況	42
(5) 大株主の状況	43
(6) 議決権の状況	44
① 発行済株式	44
② 自己株式等	44
(7) ストックオプション制度の内容	45
2. 自己株式の取得等の状況	50

(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況	50
① 前決議期間における自己株式の取得等の状況	50
株式の種類	50
イ. 定時総会決議による買受けの状況	50
ロ. 子会社からの買受けの状況	50
ハ. 取締役会決議による買受けの状況	50
ニ. 取得自己株式の処理状況	50
ホ. 自己株式の保有状況	51
② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	51
(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況	51
① 前決議期間における自己株式の買受け等の状況	51
② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等	51
3. 配当政策	51
4. 株価の推移	51
(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価	51
(2) 最近6月間の月別最高・最低株価	51
5. 役員の状況	52
6. コーポレート・ガバナンスの状況	55
第5 経理の状況	57
1. 連結財務諸表等	58
(1) 連結財務諸表	58
① 連結貸借対照表	58
② 連結損益計算書	60
③ 連結資本勘定計算書	61
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	62
事業の種類別セグメント情報	93
地域別セグメント情報	95
⑤ 連結附属明細表	99
社債明細表	99
借入金等明細表	99
(2) その他	99
2. 財務諸表等	100
(1) 財務諸表	100
① 貸借対照表	100
② 損益計算書	103

③ 利益処分計算書	105
④ 附属明細表	115
有価証券明細表	115
株式	115
有形固定資産等明細表	116
資本金等明細表	117
引当金明細表	117
(2) 主な資産及び負債の内容	118
(3) その他	120
第6 提出会社の株式事務の概要	121
第7 提出会社の参考情報	122
1. 提出会社の親会社等の情報	122
2. その他の参考情報	122
第二部 提出会社の保証会社等の情報	123

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第63期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社 アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 丸山 利雄
【本店の所在の場所】	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）3930-4111（代表） （注） 本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で行 っております。
【最寄りの連絡場所】	（本社事務所） 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
【電話番号】	東京（03）3214-7500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	262,214	95,244	97,740	174,218	239,439
経常利益 (△経常損失) (百万円)	74,373	△36,793	—	—	—
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失) (百万円)	—	—	△18,688	28,878	61,808
当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	47,073	△22,949	△12,994	17,329	38,078
純資産額 (百万円)	269,588	242,841	210,663	221,768	206,749
総資産額 (百万円)	403,751	305,075	281,224	330,808	296,769
1株当たり純資産額 (円)	2,711.85	2,441.65	2,144.23	2,256.59	2,236.97
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) (円)	473.60	△230.76	△131.99	176.37	389.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	472.54	—	—	—	—
希薄化後1株当たり当期純 利益 (△希薄化後1株当 り当期純損失) (円)	—	—	△131.99	176.02	388.51
自己資本比率 (%)	66.77	79.60	74.91	67.04	69.67
自己資本利益率 (%)	18.87	△8.96	△5.76	8.01	17.77
株価収益率 (倍)	26.31	—	—	48.36	21.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,177	8,574	4,967	28,215	90,327
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,301	△18,586	△8,419	△5,070	△8,250
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,675	△9,015	△14,488	△6,376	△63,036
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	123,541	105,932	87,338	101,146	120,986
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,805 (—)	4,229 (—)	3,519 (—)	3,544 (411)	3,565 (447)

(注) 1. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2. 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率並びに平成15年3月期の株価収益率は、いずれも当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社の連結経営指標等は、平成15年3月期より、連結財務諸表規則第87条の規定に基づき、米国会計基準に準拠して作成しております。平成14年3月期までの連結経営指標等は、わが国の会計基準に基づき作成しております。

4. 平均臨時雇用者数が従業員の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用者数を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	225,309	72,928	76,686	150,558	203,315
経常利益 (△経常損失) (百万円)	51,177	△35,310	△19,084	24,033	43,365
当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	31,820	△19,265	△11,467	11,957	28,421
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	32,206 (99,735)	32,362 (99,783)	32,362 (99,783)	32,362 (99,783)	32,362 (99,783)
純資産額 (百万円)	230,988	204,058	178,253	188,891	159,074
総資産額 (百万円)	354,357	258,544	235,456	277,047	238,109
1株当たり純資産額 (円)	2,316.01	2,051.71	1,814.36	1,920.33	1,718.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	40.00 (25.00)	30.00 (20.00)	40.00 (15.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) (円)	319.08	△193.71	△116.49	119.97	288.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	318.97	—	—	119.73	287.91
自己資本比率 (%)	65.19	78.93	75.71	68.18	66.81
自己資本利益率 (%)	14.65	△8.86	△6.00	6.51	16.34
株価収益率 (倍)	39.05	—	—	71.10	28.47
配当性向 (%)	15.62	—	—	32.87	16.78
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,774 (277)	1,834 (277)	1,607 (235)	1,450 (214)	1,433 (223)

(注) 1. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

3. 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社（形式上存続会社 合併前商号 東新工業株式会社）は、タケダ理研工業株式会社の株式額面変更のため、昭和49年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って、実質上の存続会社は被合併会社であるタケダ理研工業株式会社でありますから、以下の記載は実質上の存続会社についてのものです。なお、タケダ理研工業株式会社は昭和60年10月1日付けで現商号の株式会社アドバンテストに社名変更いたしております（子会社のうち社名変更している会社について、以下では変更後の社名で記載してまいります）。

昭和29年12月	電子計測器専門メーカーとして、資本金50万円をもってタケダ理研工業株式会社を愛知県豊橋市に設立
昭和32年2月	本店を東京都板橋区に移転
昭和34年4月	本部機構並びに工場を東京都練馬区旭町1丁目32番1号に新築移転
昭和44年12月	行田工場（現 行田事業所）を埼玉県行田市に開設
昭和48年10月	子会社株式会社アドバンメカテックを設立
昭和50年1月	本店を東京都練馬区に移転
昭和51年2月	富士通株式会社が当社に資本参加
昭和57年6月	子会社Advantest America, Inc. を米国イリノイ州に設立（現所在地 カリフォルニア州）
昭和58年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和58年6月	子会社Advantest (Europe) GmbHをドイツ・ミュンヘン市に設立
昭和58年6月	本社事務所を東京都新宿区の新宿NSビルに開設
昭和59年5月	群馬工場を群馬県邑楽郡邑楽町に開設
昭和60年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
昭和60年10月	群馬第2工場を群馬県邑楽郡邑楽町に、妻沼工場を埼玉県大里郡妻沼町に開設
昭和61年10月	子会社Advantest (Singapore) Pte. Ltd. をシンガポールに設立
昭和62年7月	大利根R&Dセンタを埼玉県北埼玉郡大利根町に開設
平成元年7月	子会社株式会社アドバンテスト カスタマサポートを設立
平成2年3月	子会社Advantest Taiwan Inc. を台湾・新竹縣竹北市に設立
平成3年1月	子会社株式会社アドバンテスト研究所を設立
平成8年10月	群馬R&Dセンタを群馬県邑楽郡明和町に開設
平成9年10月	子会社Advantest America Corporation (Holding Co.) を北米地域における統括会社として米国イリノイ州に設立（現所在地 カリフォルニア州）
平成11年4月	子会社株式会社アドバンテスト ファイナンスを設立
平成13年5月	群馬R&Dセンタ2号館を完成
平成13年9月	ニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）
平成14年6月	北九州R&Dセンタを福岡県北九州市八幡東区に開設
平成15年7月	生産子会社を統合し、子会社株式会社アドバンテストマニュファクチャリングを設立
平成16年9月	本社事務所を東京都千代田区の新丸の内センタービルディングに移転

3【事業の内容】

株式会社アドバンテスト（以下「当社」）の企業グループ（以下「アドバンテスト」）は、当社及び連結子会社39社により構成され、半導体・部品テストシステム並びにテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。

当社は、当連結会計期間より事業・組織の再編に合わせて、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2つの事業部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。各事業部門及び主要な関係会社の事業内容と位置付けは、次のとおりであり、また後掲「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表注記 注20. セグメント情報（事業の種類別セグメント情報）」の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

（半導体・部品テストシステム事業部門）

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステム、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステム（System-on-a-Chip）などの製品群を事業内容としております。

この事業部門の生産活動は、主に株式会社アドバンテストマニュファクチャリングが担当しております。

販売活動は、主に当社が国内及び一部海外ユーザー（韓国、中国等）を担当し、その他の海外ユーザーについてはAdvantest America, Inc.、Advantest (Europe) GmbH、Advantest (Singapore) Pte. Ltd. 及びAdvantest Taiwan Inc. 等が担当しております。

開発活動は、当社及びアドバンソフト開発株式会社等が担当しております。

（メカトロニクス関連事業部門）

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェース及びナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

この事業部門の生産活動は、主に株式会社アドバンメカテック及び株式会社アドバンテストディーアイが担当しております。

販売活動は、半導体・部品テストシステム事業部門と同様の担当で行っております。

開発活動は、主に当社で行っております。

（サービス他部門）

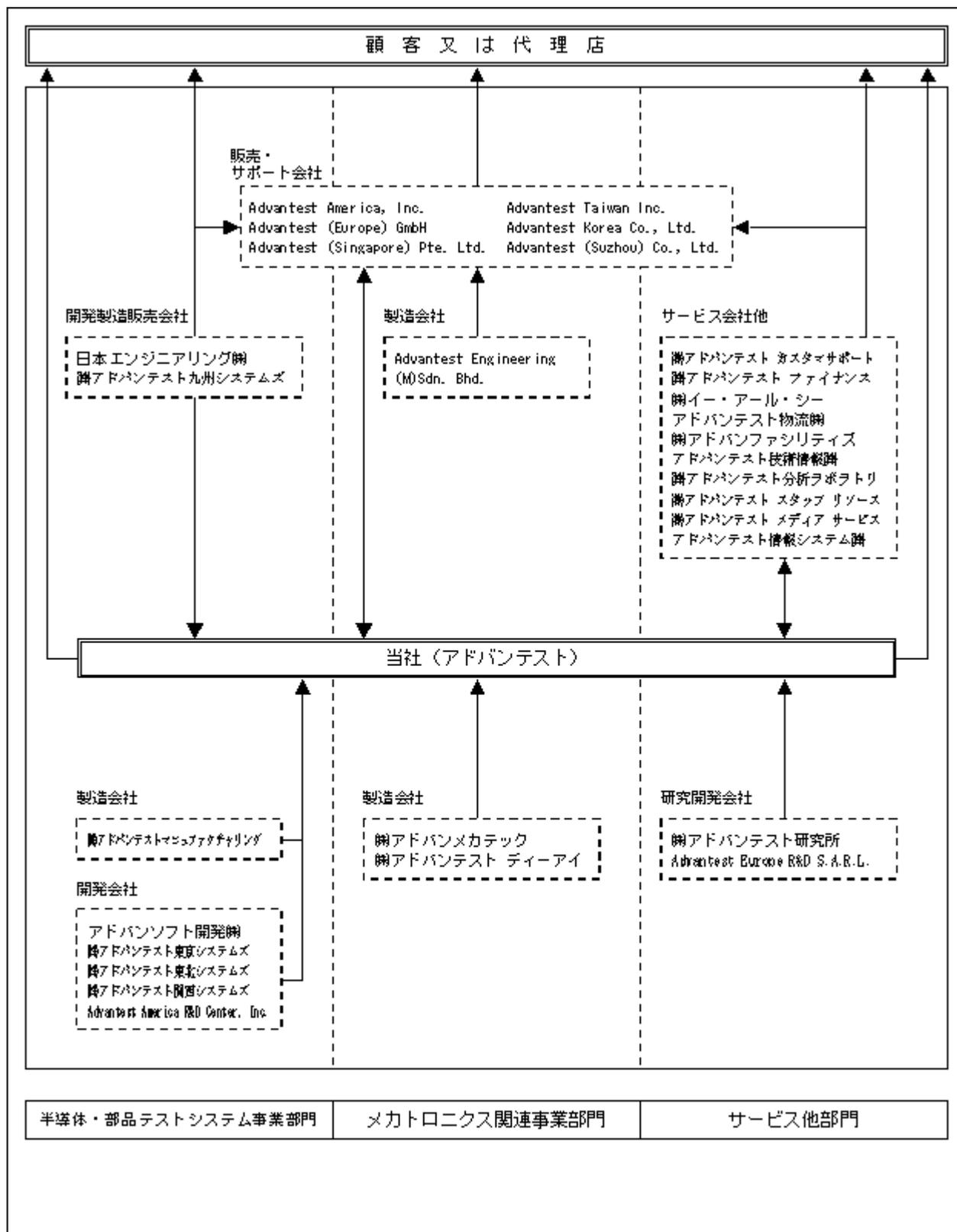
サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービス及び機器リース事業等で構成されております。

以上に述べた当社企業グループ内の事業活動を系統図で示せば次頁のとおりであります。

なお、当社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しており、関係会社の情報についても米国会計基準の定義に基づき開示しております。また、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

事業系統図

当社の企業グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりであります。



上記以外に連結子会社が10社あります。
 連結子会社（国内22社、海外17社、合計39社）
 ←：主な製品とサービスの流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)		百万円						
株式会社アドバンテスト カスタマサポート	埼玉県行田市	300	テストシステム等の保守	100.0	なし	あり	当社製品の保守	あり
株式会社アドバンメカテック	埼玉県北埼玉郡大利根町	300	メカトロニクス関連製品の製造	100.0	あり	なし	当社製品の製造	あり
株式会社アドバンテスト東京システムズ	東京都練馬区	80	ソフトウェアの開発	100.0	なし	なし	ソフトウェアの開発	あり
株式会社アドバンテスト マニファクチャリング	群馬県邑楽郡邑楽町	80	テストシステム等の製造	100.0	あり	なし	当社製品の製造	あり
アドバンソフト開発株式会社	群馬県邑楽郡明和町	50	ソフトウェアの開発	100.0	あり	なし	ソフトウェアの開発	あり
株式会社アドバンテスト関西システムズ	大阪府吹田市	50	ソフトウェアの開発	100.0	あり	なし	ソフトウェアの開発	あり
株式会社アドバンテスト東北システムズ	宮城県仙台市青葉区	50	ソフトウェアの開発	100.0	あり	なし	ソフトウェアの開発	あり
株式会社アドバンファシリテイズ	埼玉県行田市	50	福利厚生サービスの受託	100.0	あり	なし	福利厚生サービスの委託	あり
株式会社イー・アール・シー	東京都千代田区	50	テストシステム等の(中古品)販売	100.0	あり	あり	当社製品(中古品)の販売	あり
株式会社アドバンテスト研究所	宮城県仙台市青葉区	50	計測技術に関する研究開発業務の受託	100.0	あり	なし	研究開発の委託	あり
アドバンテスト技術情報株式会社	埼玉県行田市	50	テストシステム等の資料作成・サービスの受託	100.0	あり	なし	当社製品の資料作成・サービスの委託	あり
アドバンテスト物流株式会社	群馬県邑楽郡邑楽町	20	テストシステム等の運送・設置	100.0	あり	なし	当社製品の運送・設置	あり
株式会社アドバンテスト分析ラボラトリ	埼玉県行田市	20	電子部品の材質物性の分析・評価・研究・業務の受託	100.0	あり	なし	当社製品の部品の材質物性の分析・評価・研究業務の委託	あり
株式会社アドバンテストディーアイ	埼玉県北埼玉郡大利根町	50	メカトロニクス関連製品の製造	100.0	あり	あり	当社製品の製造	あり
株式会社アドバンテスト スタッフ リソース	埼玉県行田市	10	人材派遣、人材紹介及び教育事業	100.0	なし	なし	人材派遣	あり
株式会社アドバンテストファイナンス	東京都千代田区	1,000	テストシステム等のリース	100.0	あり	あり	当社製品のリース	なし
株式会社アドバンテスト九州システムズ	福岡県北九州市八幡東区	50	ソフトウェアの開発	100.0	なし	なし	ソフトウェアの開発	あり
株式会社アドバンテストメディアサービス	埼玉県行田市	30	各種製版、印刷、製本加工業務等の受託	100.0	なし	なし	各種製版、印刷、製本加工業務等の委託	あり
アドバンテスト情報システム株式会社	東京都千代田区	50	情報システムに関する業務の受託	100.0	あり	なし	情報システムに関する業務の委託	あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日本エンジニアリング株式会社	神奈川県川崎市多摩区	百万円 305	半導体・部品テストシステムの製造・販売	100.0	あり	あり	半導体・部品テストシステムの製造・販売	なし
Advantest America, Inc.	米国カリフォルニア州	千米ドル 42,000	テストシステム等の販売	(100.0) 100.0	なし	なし	当社製品の製造・販売	なし
Advantest Europe R&D S. A. R. L.	フランスクータボフ市	千ユーロ 620	測定器に関する研究開発業務の受託	(100.0) 100.0	なし	なし	研究開発の委託	あり
Advantest (Europe) GmbH	ドイツミュンヘン市	千ユーロ 10,793	テストシステム等の販売	(5.2) 100.0	あり	なし	当社製品の販売	なし
Advantest America R&D Center, Inc.	米国カリフォルニア州	千米ドル 6,000	半導体・部品テストシステムに関する研究開発業務の受託	(100.0) 100.0	なし	なし	研究開発の委託	なし
Advantest Taiwan Inc.	台湾新竹縣竹北市	千ニュー 台湾 ドル 560,000	テストシステム等の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社製品の販売	なし
Advantest (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポール ドル 15,300	テストシステム等の販売	100.0	なし	なし	当社製品の販売	なし
Advantest Engineering (M) Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	千マレー シア ドル 18,500	メカトロニクス関連製品の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	当社製品の製造	なし
Advantest Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	百万ウォン 5,484	テストシステム等の販売、サポート・サービス	(100.0) 100.0	あり	なし	当社製品の保守・製造	あり
Advantest (Suzhou) Co., Ltd.	中国蘇州市	千米ドル 1,500	テストシステム等の販売、サポート・サービス	(100.0) 100.0	あり	なし	当社製品の保守	なし
Advantest America Corporation (Holding Co.)	米国カリフォルニア州	千米ドル 43,000	米州の当社子会社の統括	100.0	あり	なし	—	なし
その他 9社								

- (注) 1. 特定子会社は株式会社アドバンテストディーアイ、Advantest America, Inc、Advantest Taiwan Inc.、及び Advantest America Corporation (Holding Co.) であります。
2. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. Advantest America, Inc.及びAdvantest Taiwan Inc.は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下の通りであります。なお、Advantest America, Incの売上高は所在地別米州セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

	主要な損益情報等（百万円）				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Advantest Taiwan Inc.	43,942	4,124	3,052	7,359	19,288

4. 議決権に対する所有割合欄の上段の（ ）内の数字は間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
半導体・部品テストシステム事業部門	2,089 (152)
メカトロニクス関連事業部門	624 (92)
サービス他部門	660 (180)
全社（共通）	192 (23)
合計	3,565 (447)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,433 (223)	37.6	12.8	9,333,885

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込み支給額で、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アドバンテスト労働組合、全日本金属情報機器労働組合（以下JMIU）アドバンテスト支部及び熊谷地区の合同労働組合熊谷ユニオンが組織されており、それぞれ提出会社の従業員（他社への出向者を含む。）をもって構成し、アドバンテスト労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

平成17年3月31日現在の組合員数は、アドバンテスト労働組合1,211名、JMIUアドバンテスト支部5名、熊谷ユニオン1名、連結子会社の労働組合合計805名であります。

なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるアドバンテストの経営環境は、期半ばまでは、薄型テレビ、DVDレコーダーやデジタルカメラなどのデジタル・コンシューマ機器への需要の好調やパソコンをはじめとしたコンピュータ需要の堅調などにより、半導体メーカーの設備投資が旺盛であり好調に推移いたしました。期後半に入ってから、デジタル・コンシューマ機器の在庫調整やDRAM半導体価格の低下などの影響により、半導体メーカーの設備投資も全体としては抑制傾向を示したものの、当連結会計年度末にかけては一部に回復の兆しが見え始めました。

アドバンテストは、このような状況の下で、顧客のニーズに合った新製品のタイムリーなデリバリに努め、受注の獲得と売上拡大に積極的に取り組んでまいりました。また、後補充生産方式をグループ会社へ展開し、生産体制の抜本的な改革による生産性の改善を図るとともに、コストダウン活動にも積極的に取り組み、グループ一丸となって収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、受注高は2,274億円（前年同期比8.9%増）、売上高は2,394億円（同37.4%増）、税引前当期純利益は618億円（同114.0%増）、当期純利益は380億円（同119.7%増）となりました。また、海外売上比率は74.9%（前連結会計期間66.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アドバンテストは、当連結会計年度より事業・組織の再編に合わせて、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2つの事業部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。以下に記載している前年同期比の数値につきましては、前連結会計期間の金額を新しい事業部門に組替えて算定しております。

（半導体・部品テストシステム事業部門）

メモリ半導体用テストシステム分野では、DRAM半導体用テストシステムは、期後半に調整があったものの、次世代DDR-SDRAM半導体向けの超高速メモリ半導体用テストシステムや汎用高速メモリ半導体用テストシステムなどの新製品を中心に、年間を通じて好調に推移いたしました。一方、フラッシュ・メモリ半導体用テストシステムは、期半ばまでは前連結会計年度に引き続き好調に推移いたしました。期後半に入るとIT関連製品の在庫調整などによる半導体メーカーの設備投資抑制の影響を受け、受注・売上ともに伸び悩みました。

SoC/ASテスト分野では、OPENSTAR[®]準拠の新コンセプトのSoC半導体用テストシステムT2000が年間を通じて好調に推移いたしました。一方、携帯電話やデジタル・コンシューマ機器用デバイス向けのSoC半導体用テストシステムやLCDドライバIC向けの非メモリ半導体用テストシステムは、期半ばまでは前連結会計年度に引き続き国内及び台湾などを中心に好調に推移いたしました。期後半はフラッシュ・メモリ半導体用テストシステム同様、受注・売上ともに伸び悩みました。

以上の結果、当部門の受注高は1,710億円（前年同期比11.1%増）、売上高は1,806億円（同46.3%増）、営業利益は506億円（同76.5%増）となりました。

（メカトロニクス関連事業部門）

メモリ半導体用テストシステムの好調を受けて、多数個同時ハンドリング機能付や冷却機能付のメモリ半導体用テスト・ハンドラが、下半期に調整があったものの年間を通じて堅調に推移いたしました。また、デバイス・インタフェース製品は、デバイスの多様化などにより年間を通じて好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は438億円（前年同期比11.1%増）、売上高は463億円（同35.6%増）、営業利益は136億円（同21.6%増）となりました。

（サービス他部門）

当部門の受注高は191億円（前年同期比5.1%減）、売上高は196億円（同3.8%減）、営業利益は34億円となりました。

また、地域別売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 7. 財政状態及び経営成績の分析」の中で記載しておりますのでご参照下さい。

なお、当社は米国財務会計基準書（SFAS）第131号「企業のセグメント関連情報の開示」に基づく開示に加え、日本の証券取引法による開示要求を考慮し、当社の企業グループの所在地別の売上高及び営業利益（営業損失）を補足情報として開示しております。（「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表注記 注20. セグメント情報」）をご参照願います。

注. OPENSTAR[®]: STC (Semiconductor Test Consortium, Inc.) が公開するオープン・アーキテクチャー規格の名称。
OPENSTAR[®]は、STCの米国、日本及びその他の国における登録商標又は商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より198億円増加し、1,209億円となりました。
 当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
 営業活動によるキャッシュ・フローは、903億円の収入となりました。これは主に、当期純利益（380億円）に加え売上債権の減少（209億円）及び棚卸資産の減少（202億円）などによるものであります。
 投資活動によるキャッシュ・フローは、82億円の支出となりました。これは主にリース用資産を含む設備投資に関する支出（87億円）などによるものであります。
 財務活動によるキャッシュ・フローは、630億円の支出となりました。これは主に自己株式の取得（545億円）、配当金の支払（49億円）及び新株引受権付社債の償還（45億円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
半導体・部品テストシステム事業部門	170,333	24.4
メカトロニクス関連事業部門	44,620	13.5
サービス他部門	5,127	△28.0
合計	220,080	20.0

（注） 金額表示は販売価格（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
半導体・部品テストシステム事業部門	171,079	11.1	32,046	△23.1
メカトロニクス関連事業部門	43,833	11.1	6,660	△27.8
サービス他部門	19,117	△5.1	848	△39.9
内部取引消去	△6,547	—	△16	—
合計	227,482	8.9	39,538	△23.2

（注） 金額表示は販売価格（消費税等抜き）によっており、セグメント間の内部売上高（振替高）を含めて表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
半導体・部品テストシステム事業部門	180,685	46.3
メカトロニクス関連事業部門	46,395	35.6
サービス他部門	19,680	△ 3.8
内部取引消去	△ 7,321	—
合計	239,439	37.4

- (注) 1. 金額表示は消費税等抜きであり、セグメント間の内部売上高（振替高）を含めて表示しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、アドバンテスト得意先上位5社に対する販売実績は、総販売実績のそれぞれ約37%、約42%を占めております。

なお、以上に述べた前年同期比の数値につきましては、前連結会計年度の金額を新事業区分に組替えて算定しております。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、中期的には引き続きデジタル・コンシューマ機器の需要拡大が予想されるほか、パソコンの堅調な需要や第3世代携帯電話の伸びなどにより、半導体需要についても堅調な伸びが予想されます。また、300mmウエハ関連への投資の本格化やメモリ半導体デバイスの世代交代などにより、半導体メーカーの設備投資の拡大も期待されております。一方、短期的には、デジタル景気を牽引する半導体・電子部品やIT関連製品などにおける生産・在庫調整や価格の低下などによる設備投資抑制、原材料価格の高騰、円高リスク及びこれらに伴う当社製品価格への値下げ圧力の拡大など、楽観を許さない部分もあります。

アドバンテストは、このような状況に対処するため、顧客ニーズにフレキシブルに対応した新製品をタイムリーに投入して受注及び売上の拡大に努めるとともに、引き続き生産効率の改善による短納期化の推進やコストダウン活動に取り組み、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

アドバンテストの事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載される将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

アドバンテストの事業と業績は半導体産業における顕著な周期性に影響されます。

アドバンテストの事業は、半導体メーカー、テストハウス及びファウンドリーの設備投資に大きく依存しております。これらのメーカーと企業の設備投資及び一般投資は、主に半導体に対する現在及び将来の需要、並びに半導体を利用した製品に対する需要によって決定されます。今日までの経験として、半導体業界の不況時において、一般的に半導体メーカーのテストシステム投資を含む設備投資は、半導体の世界的な出荷額の減少率よりも大きく減少します。半導体業界では、過剰在庫の時期が繰返し発生するなど今まで周期的な動きを示しており、そのことがアドバンテストの製品を含め、半導体・部品テストシステムやその他のテストシステムに対する半導体業界の需要にしばしば深刻な影響を与えてきました。特に、メモリ回路のみを持つ半導体であるメモリ半導体の市場は、メモリ回路以外の回路を持つ半導体である非メモリ半導体に比べ、より周期的な度合いが強いと思われれます。当連結会計年度において、アドバンテストの半導体・部品テストシステムの売上高のうち約69%がメモリ半導体用テストシステムのものであります。したがって、メモリ半導体市場の周期的な不況は、メモリ半導体用テストシステムの売上比率がより低い競合他社よりも、アドバンテストの事業に対して大きな悪影響を与える可能性があります。

世界的な半導体市場は平成12年後半及び平成13年に大幅に縮小し、平成14年には前年に対し1.3%しか拡大しておりません。しかし半導体市場は平成15年には回復傾向を示し、18.3%の増加となり平成16年には28.0%と大幅に増加しました。メモリ半導体の世界的売上は、平成13年において前年比べて49.5%減少した後、平成14年には前年比べて8.7%増加し、平成15年、平成16年には、主にデジタル・コンシューマ機器に使用されるフラッシュ・メモリ半導体及びパソコンで使用されるDRAM半導体への需要増加により、それぞれ前年同期比で20.2%、45.0%増加しました。非メモリ半導

体の世界的売上は、平成13年において前年に比べて26.5%減少し、平成14年にはさらに0.4%減少しましたが、平成15年、平成16年にはパソコンやデジタルカメラ、DVDレコーダー、及びデジタルテレビなどのデジタル・コンシューマ機器などの需要拡大によりそれぞれ前年同期比で17.8%、23.9%増加しました。しかしながら平成16年夏以降、半導体メーカーの在庫調整によりメモリ半導体・非メモリ半導体共に売上の推移は低調になりました。

半導体市場の周期的な動きは、以下の様々な要因から影響を受けます。

- 世界経済の全体的な状況
- デジタルカメラやDVDレコーダーなどのデジタル・コンシューマ機器に対する消費者の需要
- パソコン業界の売上水準
- 通信インフラ投資の水準及び携帯電話市場に及ぼす影響
- 為替の変動

アドバンテストは平成12年度に記録的な売上高と利益を達成しましたが、平成13年度には売上高が前年比63.7%落ち込みました。平成14年度には2.6%増加し、平成15年度には、半導体投資の回復により前年比で78.2%増を計上しました。平成16年度上期には売上高は半期としては過去最高の146,589百万円となりましたが、夏以降の半導体メーカーの在庫調整により、下期は92,850百万円と低調に推移しました。通年としては売上高は前年比37.4%増の239,439百万円を計上し、当期純利益38,078百万円の達成に寄与しました。

アドバンテストの半導体・部品テストシステム及びメカトロニクス関連事業は、平成15年度からの回復にかかわらず、パソコン業界と通信業界の変化しやすい景気をはじめ、引き続き半導体業界の顕著な周期的特性から影響を受けるとアドバンテストは考えております。また半導体・部品テストシステムの一部事業は引き続き世界的な無線通信・光ネットワーク関連投資の不透明な先行きにより影響を受けると考えられます。そのため、アドバンテストの財務状況と事業成績は、半導体業界・通信業界に大規模な不況が発生した場合、悪影響を受ける可能性があります。

アドバンテストは顧客の技術面の要求に応える新製品をタイムリーにかつ競争力ある価格で投入しなかった場合、既存の製品が陳腐化し、財務体質と業績に影響が及びます。

アドバンテストは、技術変化が激しく、新製品・サービスの導入が頻繁な、製品ライフサイクルが不定で予測しにくく、業界基準が常時進歩するいくつかの業界に向けて製品を販売しております。当社製品への将来の需要の大部分は、現在設置されているシステムでは充分に対応できない新しい試験ニーズを生み出す半導体の技術革新によるものであるとアドバンテストは予測しております。このような技術革新や顧客のニーズとは、以下のとおりであります。

- より高度なメモリ、ロジック又はアナログ回路を搭載したSoC半導体の登場
- DDR3、DDR2-SDRAMなど次世代メモリ半導体の製造設備に対するメモリ半導体メーカーの投資
- より高速に、正確に、安定的にデバイスを搬送するメカトロニクス関連製品に対する半導体メーカーの投資
- 半導体チップへの組込み回路による自己診断技術の使用
- 故障時の迅速な対応と修理に要する時間の最短化

また、アドバンテストの見方では半導体・部品テストシステムをはじめとする当社製品への需要は、パソコンや高速無線及び有線通信のデータ・サービス並びにデジタル・コンシューマ機器に対する需要の水準に強く影響されます。これらの製品とサービスに使用されている技術の発展により、新しいテストシステムが必要となると思われれます。新技術を用いた機器を試験、測定できるテストシステムを迅速に投入しなければ、既存の製品とサービスは時間の経過につれ技術的に陳腐化します。

顧客の技術面の要求に競争力ある価格で応えられず、又は適合性のある製品をタイムリーに提供できなかった場合、競合先の製品又は代替の技術ソリューションにより置き換えられる可能性があります。顧客が要求した性能基準を満たした製品を受入れ可能なコストで提供できないと、その顧客におけるアドバンテストの評価が大きく損なわれることとなります。かかる評価の低下により、その顧客に対する製品とサービスの将来の営業活動が悪影響を受ける可能性があります。

アドバンテストは新製品の開発コストを回収できない可能性があります。

既存製品の改良と新世代製品の開発は、ほとんどの場合多額な費用を必要とします。さらに、半導体・部品テストシステム及びメカトロニクス関連製品の購入決定は高額な投資を伴うため、一般的に販売活動に要する期間が長く、販売に至るまで多大な支出と営業活動を必要とします。アドバンテストが製品を改良し新世代の製品を投入したとしても、顧客ニーズの変化、競合他社による新技術・新機能搭載製品の投入、顧客による異なる試験機能を必要とする新製品投入、又は顧客の製品がアドバンテストが期待した速度、レベルで成長しないことにより短期間で時代遅れとなれば、開発と営業の費用を上回る売上高を上げられない可能性があります。SoC半導体製品の市場投入の頻度はメモリ半導体製品よりも高いため、SoC半導体用テストシステムに関しては、一般的にこのリスクは特に大きいと思われま。場合によっては、アドバンテストは業界動向を先取りして顧客側の製品実用化よりも先に製品の開発を行わなければなりません。そのため、アドバンテストは、革新的技術のビジネス上の実現可能性を判断する前に多額な投資を行わなければなりません。したがって、アドバンテストの顧客がそれらの製品を迅速に投入できなかったり、それらの製品が市場に受け入れられない場合には、アドバンテストは販売量の増加による製品開発投資のコストの回収に失敗する可能性があります。

アドバンテストはすべての事業分野で激しい競争に直面しており、効果的に競争できない場合にはアドバンテストのビジネスが損なわれる可能性があります。

アドバンテストは世界中で激しい競争に直面しております。アドバンテストの主要な競合企業は、半導体・部品テストシステムの市場においてはTeradyne, Inc. やAgilent Technologies, Inc. 及び横河電機株式会社等があります。メカトロニクス関連の市場においては、Delta Designや横河電機株式会社等と競合しております。また、サービス他の市場についても同様の企業と競合しております。一部の競合企業はアドバンテストよりも多くの資金その他の資源を有しております。

アドバンテストはその事業において、試験コストの削減につながる半導体・部品テストシステム及びメカトロニクス関連製品を望む顧客からの圧力が強まるなど、多くの課題に直面しております。アドバンテストが競争に打ち勝つためには、継続的にそのビジネス・プロセスを改良して製品コストを削減し、又は全体的な試験コストを低減させる必要があります。また、アドバンテストは、競合他社が今後も価格と性能の向上した新製品を投入し、そのカスタマ・サービス/サポートの提供を増強し続けると予想しております。競争が大幅に激化する場合、アドバンテストの利益幅が縮小し利益が減少する可能性があります。

アドバンテストの製品は価格低下圧力を受けております。

アドバンテストが事業において受けている価格低下圧力は、営業利益率に悪影響を及ぼしております。半導体需要が数量ベースで増加しているにもかかわらず、半導体価格の低下が進行するので、半導体・部品テストシステム事業及びメカトロニクス関連製品に対する価格低下圧力が続くとアドバンテストは考えております。急激な半導体価格の低下が起きている時期に、アドバンテストの顧客である半導体メーカーやテストハウスは、生産能力を増強しようとしながらも、設備投資額を抑えようとしています。平成15年以降の半導体市場の回復が進む中でも、引き続き価格低下圧力及び短納期での製品の納品・設置要求が存在しているとアドバンテストは考えております。デジタル・コンシューマ機器とパソコン市場では競争激化により価格が低下し、それによりアドバンテストの製品ラインにも強い値下げ圧力がかかります。価格低下圧力がさらに強まれば、アドバンテストの将来の財政状況と事業成績が悪影響を受ける可能性があります。

アドバンテストのSoC半導体用テストシステムの市場における地位は、事業拡大を行う上での課題となります。

アドバンテストは、SoC半導体用テストシステム市場において、平成15年に11.3%、平成16年に16.8%の市場シェアを有しております。しかし市場シェアは増加しているものの、SoC半導体用テストシステム市場での地位を確固たるものとするは未だ課題となっております。顧客は新しい装置と既存のものとの互換性を確保するために、通常使用中の装置のメーカーから半導体・部品テストシステムを購入することが一般的であります。その上、新しい半導体・部品テストシステムの開発は積み重ねによるものであり、地位を確立したメーカーはその技術とノウハウがゆえに競争上有利となります。アドバンテストは、SoC半導体用テストシステムの売上増がアドバンテスト全体の事業の拡大にとって不可欠

と考えます。近年のデータによると、金額ベースではSoC半導体用テストシステムの市場はメモリ半導体用テストシステムの市場の約1.5倍の規模となっております。アドバンテストは、SoC半導体用テストシステム事業を拡大するために、SoC半導体用テストシステムの価格を引き下げ、その結果、現在の利益率が悪化する可能性があります。

アドバンテストはOPENSTAR®の普及が進まず、又はその普及から利益を得られない可能性があります。

アドバンテストは、業界全体のオープン・アーキテクチャーであるOPENSTAR®がアドバンテストなどの後発企業にSoC半導体用テストシステムの市場シェアを拡大する機会をもたらすとともに、業績の向上につながると考えており、その普及を推進しております。

しかし、OPENSTAR®が半導体業界により幅広く採用されることになったとしても、OPENSTAR®の普及がアドバンテストの業績に与える影響は確実ではありません。OPENSTAR®は、半導体業界の関係者全般が参加可能なオープン・アーキテクチャーであり、新しい規格の採択により、市場参加者の数が増え、アドバンテストの市場シェアが下がる可能性があります。また、OPENSTAR®は新しい規格ということで、アドバンテストを含むすべてのテストシステムメーカーは製品を再設計しなければなりません。アドバンテストがSoC半導体メーカーのコスト面と技術面のニーズをクリアした新規格の製品を設計し製造できる保証はありません。OPENSTAR®の採用による不確実性は、アドバンテストのSoC半導体用テストシステム事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

アドバンテストの主な製品の市場は極めて集中しているものであり、機会が限られているため、アドバンテストが製品の売上を拡大できない可能性があります。

半導体・部品テストシステム事業の中でも、特にメモリ半導体用テストシステムの市場は極めて集中したものであり、少数の大きな半導体メーカーとテストハウス及びファウンドリー業者が業界全体の売上に大きな割合を占めております。このような業界状況は、近年の半導体業界が統合に向けて動き出し、大手の半導体メーカー、ファウンドリー業者及びテストハウスが、多くの場合経営危機に陥った小規模企業を買収することにより、一層加速しているとアドバンテストは考えております。アドバンテストの売上の増加は大口顧客から受注を獲得し増加させることができるかどうか大きく依存します。

最上位顧客の数社がアドバンテストの売上高の大きな割合を占め、これらの1社又は数社を顧客として失うことはアドバンテストの事業に影響を与える可能性があります。

アドバンテストの成功は、大口顧客との関係を継続的に発展させ管理することにかかっております。現在ではこれらの少数の顧客がアドバンテストの売上高の大きな割合を占めております。最上位顧客による売上高は、前連結会計年度の約12%、当連結会計年度の約15%を占めております。顧客上位5社による売上高は前連結会計年度の売上高全体の約37%及び同当連結会計年度の約42%を占めております。これらの主要顧客を1社又は数社を失うことは、アドバンテストの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

為替変動がアドバンテストの収益性に影響する可能性があります。

アドバンテストの売上高の大半は日本国外の顧客への販売によるものであります。当連結会計年度の売上高の約75%は、海外顧客への製品売上によるものであります。アドバンテストの製品のほとんどは日本で製造されたものですが、当連結会計年度の売上高のうち約31%は、米ドルを主とする円以外の外貨によるものであります。アドバンテストが販売している国の通貨（主に米ドルであります、僅かながら他の通貨を含む）に対して、円が上昇した場合、アドバンテストの製品価格は米ドル又はかかるその他の通貨ベースでは上昇し、かかる国での売上に打撃を与えます。さらに、円と外貨（特に米ドル）の間の大きな為替変動により、海外で円建てで販売される製品の価格を引下げなければならなくなり、また米ドルやその他の通貨建てで販売される製品の売上の円相当額が減少し、収益性が影響を受ける可能性があります。これらの変動により、アドバンテストの製品価格が相対的に高くなり、潜在的な顧客による発注の取消し又は先送りが生じる可能性があります。過去において、アドバンテストが営業している国の通貨と円との間の為替レートに大きな変動が生じたことがあります。

半導体・部品テストシステム事業及びメカトロニクス関連事業の市場の急回復に伴う需要に対応しきれない場合に、将来の市場シェア及び業績に悪影響を与える可能性があります。

半導体・部品テストシステム及びメカトロニクス関連事業の市場が平成12年のように需要が大幅に増加したような場合には、回復局面を活かすために人員増を含む生産能力の大幅な増強が必要となってきます。需要の回復の際、製品需要の予期せぬ増加に対応しきれない場合、アドバンテストが既存の大口顧客を失い、又は今まで取引関係の少なかった、あるいは全く無かった大口顧客と強い関係を築く機会を失う結果となる可能性があります。このような機会損失は、アドバンテストの将来の市場シェア及び業績に悪影響を与える可能性があります。

下請業者に対する依存、部品及び部分品に関して独占的又は少数のサプライヤーへの依存を原因に、規格に合った製品をタイムリーに提供できない可能性があります。

アドバンテストは、その製品の製造に関してローエンドの組立作業を下請業者に委託しております。例えば、アドバンテストは多数の回路基板へのアッセンブリーを下請に出しております。また、アドバンテストの半導体・部品テストシステム及びメカトロニクス関連製品における多くの部品は、アドバンテストの仕様に沿ってサプライヤーが製造したものであります。下請業者とサプライヤーへの依存により、アドバンテストによる生産工程に対する管理は届きにくく、生産能力の不足、出荷遅れ、基準未達の品質、労働力の不足、高コストなど、重要なリスクに直面することになります。さらに、アドバンテストは一部の部品又は部分品に関して1社又は少数のサプライヤーに依存しております。アドバンテストはほとんどのサプライヤーと長期間の供給契約を結んでおらず、ほとんどの部品及び部分品を個別の発注で購入しております。サプライヤーが部品又は部分品を必要な数量又は満足できる価格で提供できなくなれば、アドバンテストは条件に合った代替品を見つけて仕入れなければなりません。その上、過去に半導体又は特殊部品の市場で需要に対して供給が不足する時期が実際に発生したことがあります。下請業者又はサプライヤーを選び、適切な代替部品又は部分品を選定するのは時間のかかる作業であり、これにより顧客の要求に合った製品をタイムリーに提供できなくなる可能性があります。アドバンテストは過去において、仕入先がアドバンテストの仕様にあった部品を提供できなかったこと、又はその他の部品不足を原因にスケジュール通りに製品を出荷できなかったことがあります。

アドバンテストの全ての事業の主要な研究開発施設、生産施設、情報技術関連施設、製造委託先又はサプライヤーの施設が巨大な損害を被った場合、業績に重大な打撃を受けることになります。

アドバンテストの半導体・部品テストシステム及びメカトロニクス関連事業の主要な研究開発施設と生産施設、並びにサービスの拠点の多くは日本にあります。また、基幹システムサーバーとネットワークのハブの一部は、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の承認を受けたシステムセンタに設置され、また、日本各地の事業所にもローカルにネットワークサーバーが設置されております。日本は比較的頻繁に地震活動が起こる地域であります。

これらの施設、特に半導体・部品テストシステム工場が巨大な損害を受けた場合、アドバンテストの事業に支障を来し、製造、出荷及び収益に遅れが生じ、施設の修理又は建て直しのために巨額の費用が発生します。アドバンテストは、地震以外の原因によるほとんどの潜在的な損失をカバーする保険に加入していますが、これらの保険は起こり得る損失すべてを十分にカバーしない可能性があります。また、アドバンテストの製造委託先、サプライヤーの施設、又は

情報サービス網の施設が同様の重大な損害を受けた場合にも、アドバンテストの事業に支障を来す可能性があります。

アドバンテストの事業は、国際的な事業展開に伴う経済的、政治的なリスクを有します。

アドバンテストは世界中で製品の販売及び部品の調達を行っているため、その事業は国際的な事業展開に伴うリスクを有しております。アドバンテストの当連結会計年度の売上高総額に対して、台湾、中国及び韓国の売上高が大半を占めるアジア地域（日本を除く）は60.2%、米州は9.6%、ヨーロッパは5.1%を占めております。海外事業での売上高は今後も継続して売上高全体の大きな割合を占めると予想されます。また、アドバンテストの販売・サポートの子会社は米州、欧州及びシンガポール、台湾、中国、韓国等のアジア諸国に展開し、サプライヤーの一部も海外に展開しております。したがって、アドバンテストの将来の業績は、以下を含む様々な要因から悪影響を受ける可能性があります。

- アドバンテストが製品を生産し、部品を調達し、製品を販売する国における政治的、経済的な混乱、自然災害又はその他のカントリー・リスク
- 貿易保護政策と輸出入の許認可制度
- 税法の改定による潜在的なマイナス影響
- 事業展開が広範囲に及ぶための人事・管理面の困難性
- 異なる知的財産保護制度
- 遠隔地であること及び法規制が異なることによる売上債権回収の困難性

アドバンテストの財務状況及び事業成績は、その営業・販売力及びブランド力に関係する要因からマイナスの影響を受けます。

アドバンテストの財務状況及び事業成績は、その営業・販売力及びブランド力に関係する以下のような要因からマイナスの影響を受けます。

- 半導体・部品テストシステムの長期間にわたる販売プロセス
- 半導体・部品テストシステム市場の比較的少ない総販売台数
- 顧客側による発注キャンセル又は先送り
- 顧客の財務状況を原因とする売掛金回収の遅延又は貸倒引当金の積み増し
- 製品保証費や棚卸資産評価損に必要な引当金額の増加
- アドバンテスト製品の性能又は信頼性の事実上又は風評上の低下、又はそのことによるブランド力の低下
- 顧客が開発した製品が市場に受け入れられるかに関する不確実性

アドバンテストで利用されている化学物質に対して規制が強化され、その対策のために多額の費用が発生する可能性があります。

アドバンテストが利用している化学物質の中で、その製造、処理及び販売に関し、日本の政府機関、外国の様々な業界組織又はその他の規制機関の環境関連法と規則が適用されるものがあります。また、これらの規制機関は、アドバンテストが使用する化学物質に適用される既存の規制を強化し、アドバンテストが使っているその他の化学物質に対して新たに規制に乗り出す可能性があります。例えば、アドバンテストは、製品の中で電子部品の取付に鉛ハンダを使っております。欧州連合では、平成17年8月から廃電子電気機器の回収、処理とリサイクルに関する法規制が、また平成18年7月から電子電気機器における鉛、水銀、カドミウムやその他の有害物質の使用に関する法規制が施行されます。さらに、アドバンテストは半導体・部品テストシステムの冷却に、日本をはじめとする数カ国の法律で規制されている特定種類のパーフルオロカーボンを使用しております。アドバンテストは、現行の規制を遵守していると考えますが、特定の国において規制要件が変更された場合にはかかる変更に対応しなければなりません。新しい要件への対応のために多額の費用がかかる可能性があります。関連する政府又は業界規制への対応が出来なければ、罰金が科され、業務の継続又は拡大の妨げとなる可能性があります。

第三者がその知的財産をアドバンテストによって侵害されたと主張する可能性があり、その結果アドバンテストが高額な賠償、裁判費用又はライセンス料を支払わなければならなくなり、製品を販売できなくなる可能性があります。

アドバンテストは意図しないまま第三者の知的財産権を侵害し、その結果侵害の責任を負わされる可能性があります。今日まで、アドバンテストに対して知的財産権侵害に関わる重大な申立てが行われたことはありません。しかし、特許又はその他の知的財産権の侵害をめぐる裁判は、多大な出費と時間を伴い、経営陣又は重要な人材がアドバンテストの事業運営に集中できなくなる可能性があります。アドバンテストが勝訴できなかった場合、多額の賠償金の支払、ライセンス料の支払、製品又は工程の変更、製品の製造中止又は工程の使用中止などを余儀なくされる可能性があります。ライセンスは非常に高価な場合もあり、又は全く取得できない場合もあります。第三者の知的財産権を侵害しないように製品又は工程に変更を加えることは多大な出費を要したり、実行不可能な場合があります。

アドバンテストの知的財産権を侵害している疑いのある製品を入手し調査することは困難なため、アドバンテストが知的財産権を保護できない可能性があります。

アドバンテストはその独自の権利を保護するために、各国で取得した特許、実用新案、意匠権、商標権及び著作権などに依存しております。例えば、アドバンテストはデバイス・インタフェース市場では、模造品を販売するメーカーに対して特許及び実用新案に基づく法的手段を講じ、場合によっては販売を差し止めてきました。しかし、知的財産権が侵害されていると思われる製品を入手し調査することは一般的に困難であります。そのため、保有している知的財産権によって自社の権利を十分に保護していると保証できるわけではありませんが、アドバンテストはその知的財産権を第三者の侵害から保護することには積極的であり、今後も引き続きその知的財産権を監視し、権利行使を行ってまいります。

現在の技術労働力市場は競争が激しく、アドバンテストが技術者やその他の重要スタッフを採用し保持できない場合、その事業に支障を来たします。

アドバンテストの今後の成功は、その研究開発部門及びカスタマ・サービス／サポート部門で適任のエンジニアを採用し保持できるかに依存しております。これらの人材を十分に採用し保持できなかった場合、事業の維持と拡大が不可能となります。現在の役員や従業員の雇用を維持し、将来に必要と思われる追加の人材を採用するためには、賃金制度やその他の人事諸制度の見直しが必要となってくる可能性があります。

サーベンス・オクスリー法404条の要請に基づく財務報告に係る内部統制の監査において、独立監査人の適正意見が得られなかった場合、当社の財務諸表における信頼性が失われ、株価が低下する可能性があります。

SECは、サーベンス・オクスリー法404条に基づき、会社の年次報告書に会社の財務報告に係わる内部統制の有効性に関する経営者の評価及び会社の独立監査法人からの適正意見書を盛り込むように要請しております。アドバンテストは平成19年3月31日に終了する会計年度から適用となります。アドバンテストは404条の遵守に精力的に取り組む所存ですが、独立監査法人がアドバンテストの内部統制またその文書化、設計、運営もしくはやり方に対して不満足な場合には、適正意見書をもらえなかったり、あるいは条件付の適正意見書しかもらえない可能性があります。そのような場合、当社の財務諸表に対する投資家の信頼が失われ、結果として当社株式の市場価格が低下する恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

相手先	契約対象機器	契約の内容	契約期間
Rohde & Schwarz GmbH & Co. KG (ドイツ)	電子計測器	欧州地域における当社製品の独占的販売権をRohde & Schwarz Engineering and Sales GmbH (Rohde & Schwarzの子会社) に譲渡。	自 平成4年10月1日 至 平成17年9月30日 (以後1年毎の自動更新)

(注) 当社とRohde & Schwarz GmbH & Co. KGとの間で締結していた日本におけるRohde & Schwarz GmbH & Co. KG製品の独占的販売権に係る契約につきましては、平成16年4月30日付けで解除しております。

6【研究開発活動】

アドバンテスタは、「先端技術を先端で支える」ために、エレクトロニクス、情報通信、半導体製造を支える計測技術の分野で、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。アドバンテスタの研究開発は、新製品の開発と既存製品の改良に注力しております。ことに半導体・部品テストシステム事業においては、市場競争力を保つため、顧客のさまざまなニーズに対応した多くの種類の製品を供給するために、多額の開発投資を継続的に行う必要があります。また、アドバンテスタは新しい基盤技術の基礎研究も行っております。アドバンテスタの前連結会計年度及び当連結会計年度の研究開発費は、それぞれ216億円及び262億円(売上高比11.0%)であります。アドバンテスタはその研究開発部門に1,000名以上のエンジニア及びその他の人員を雇用しております。

アドバンテスタの当連結会計年度の主な研究開発の成果及び内容は以下を含みます。

(基盤技術)

- ミリ波(広帯域通信やレーダーに使われる極高周波数の電磁波)のデバイス・モジュール開発。
- テラヘルツ領域の要素技術開発。
- 半導体・部品テストシステムやミリ波計測器に用いる高速・低消費電力マイクロ・スイッチ及び高速サンプラー等の要素技術。
- 高いビットレート信号のタイミング揺らぎを測定する手法の開発。

(半導体・部品テストシステム事業部門)

- 超高速メモリを実動作速度で試験する半導体・部品テストシステムの開発。
- DRAM半導体及びフラッシュ・メモリ半導体の試験の機能性を向上し、省スペース化した半導体・部品テストシステムの開発。
- 多ピン化、複雑化が進むSoC半導体を多数個同時測定でき、省スペース化した半導体・部品テストシステムの開発。
- 応用が特化されたデバイス専用の半導体・部品テストシステムの開発。
- 超高周波数で作動する計測モジュール及び高密度伝送ネットワークに対応した計測モジュールの開発。
- 多ピン高速対応伝送技術及び高速伝送信号コンタクト技術の開発。

(メカトロニクス関連事業部門)

- 多数個同時測定ができ、高スループット試験を目的としたメモリ半導体用テスト・ハンドラの開発。
- 多様化するデバイス品種やパッケージに対応したSoC半導体用テスト・ハンドラの開発。

アドバンテスタの研究開発施設は、日本に4ヶ所、米国に1ヶ所、並びにフランスに1ヶ所あります。電子計測器の開発施設であった行田R&Dセンタは、その開発部門を群馬R&Dセンタに統合いたしました。また、アドバンテスタの北九州R&Dセンタは、平成14年6月に稼働し始めました。この研究開発センタは、九州地区及びアジア地域の半導体メーカーやデザイン・センタなどへ迅速で高度なサポートを提供しております。

アドバンテストは平成14年2月にカリフォルニア州サンタクララの研究開発施設で、SoCデザインセンタを開設いたしました。このSoCデザインセンタにて、オープン・アーキテクチャー・プラットフォーム用の新規モジュールの研究開発を行っております。

アドバンテストは世界中の研究者の力を活用するために、研究所間の共同開発活動の促進に取り組んでおります。日本における半導体・部品テストシステム研究開発チームは、カリフォルニア州サンタクララのエンジニアとオープン・アーキテクチャー・プラットフォーム向けのソフトウェア開発で緊密な共同作業を行っております。

アドバンテストは、関係会社である（株）日本エンジニアリングに開発リソースを集中し、独自のバーイン・システムの研究開発を行っております。

アドバンテストは現在、半導体に回路パターンを描くための電子ビーム露光技術の研究開発を行っております。現在の電子ビーム露光装置は、スループット上の制限から、高付加価値の半導体の少量生産又は半導体プロトタイプを生産にのみ使われております。次世代装置への要求に対応する為に、スループットを向上させる技術開発と共に、先端の設計ルールに必要な高精度技術に関して、更なる研究開発が必要となるとアドバンテストは考えております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。

当社は、当連結会計年度より事業・組織の再編に合わせて、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2つの事業部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。各事業部門の事業内容は、次のとおりであります。なお、以下に記載される数値には、セグメント間の内部取引が含まれております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステム、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。当事業セグメントは当連結会計年度において連結売上高の75.5%を占めており、アドバンテストの最も重要な事業セグメントであります。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェース及びナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。当事業セグメントは当連結会計年度において連結売上高の19.4%を占めております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービス及び機器リース事業等で構成されております。当事業セグメントは当連結会計年度において連結売上高の8.2%を占めております。

半導体・部品テストシステム事業

半導体・部品テストシステムの市場は、周期的な動きをする競争の激しい市場であり、顧客の設備投資意欲に依存しております。顧客の設備投資は以下の要因によって影響を受けます。

- 半導体及び電子部品等に対する需要
- 半導体及び電子部品等に関する技術の革新
- 半導体及び電子部品等の生産技術の変革

当連結会計年度上期においては、アドバンテストの半導体・部品テストシステム事業を取り巻く経営環境は、デジタル・カメラやDVDレコーダーをはじめとするデジタル・コンシューマ機器の好調やDRAM半導体価格の安定、さらに、パソ

コンの需要回復などによる半導体メーカーの設備投資の増加により、総じて好調の中で推移しました。しかしながら当連結会計年度下期は半導体の在庫調整により、半導体・部品テストシステムの需要は低調に推移しました。

半導体・部品テストシステムの内、メモリ半導体用テストシステム市場では、フラッシュ・メモリ半導体用テストシステムの当連結会計年度の売上が国内外とも増加しました。また、DRAM半導体用テストシステムについても、これまでの汎用高速メモリ半導体用テストシステムの他、次世代DDR-SDRAM半導体向け的高速メモリ半導体用テストシステム等の新製品を中心に購入に関する引き合いが活発化し、好調に推移しました。

非メモリ半導体用テストシステム分野では、携帯電話やデジタル・コンシューマ機器用SoC半導体向けのSoC半導体用テストシステムやLCDドライバIC用の非メモリ半導体用テストシステムが、前期に引き続き日本及び台湾を中心に好調に推移しました。また、CCD市場や車載デバイス市場などに向けた新製品も投入しました。

以上の結果、半導体・部品テストシステム事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比較し46.3%増加し、180,685百万円となりました。

前連結会計年度下期から当連結会計年度上期は半導体市場は好調に推移したにもかかわらず、当連結会計年度下期には半導体メーカーによる在庫調整があり、それに大きく影響を受ける半導体・部品テストシステム需要の調整がされるなど、依然として周期性と深刻な不透明性が残っているとアドバンテストは考えております。

当連結会計年度の売上高、財務状況及び業績は、価格低下圧力から多少影響を受けましたが、上記の通り業績は前連結会計年度に比べ大幅な改善を示しました。メモリ半導体用テストシステムの売上高は前連結会計年度に対し41.2%増加し、非メモリ半導体用テストシステムの売上高は前連結会計年度に対し59.0%増加しました。非メモリ半導体用テストシステムのうち当連結会計年度に最も売っていたのは、業界全体のオープン・アーキテクチャーであるOPENSTAR[®]規格に基づいたSoC半導体用テストシステムであるT2000と比較的低価格のSoC半導体用テストシステムであるT6500シリーズであります。これらの半導体・部品テストシステムに対する需要の増加は、携帯電話端末、DVDレコーダー、デジタルカメラなど、半導体を使用するデジタル・コンシューマ機器の生産量が前連結会計年度及び当連結会計年度に拡大したこと起因しております。これらの半導体は一般的に、ハイエンドのSoC半導体や高速のDRAM半導体、SRAM半導体などに比べて安い単価の大量生産品であります。そのため、これらの半導体を製造する顧客は、全体的な製造コストに占める試験部分のコストを抑えるために、より安価な半導体・部品テストシステムを求めることとなります。

新製品に対する需要の増加は、顧客による300mmウエハや次世代メモリ半導体関連の投資の本格化により、製造能力を増強するための設備投資が増加したことによるとアドバンテストは考えております。半導体・部品テストシステムの販売価格はほとんどの場合において、販売期間の長期化に伴い徐々に低下してまいります。

半導体需要が数量ベースで増加しているにもかかわらず、半導体価格の低下圧力を受けている時期が、半導体・部品テストシステムに対する価格低下圧力が最も強いと考えられます。アドバンテストは平成13年度から平成14年度にかけてほとんどの製品ラインについて激しい価格低下圧力に直面しました。前連結会計年度及び当連結会計年度にも、価格低下圧力が継続しました。半導体業界の回復にもかかわらず、デジタル・コンシューマ機器やパソコン市場における競争の激化により製品価格の低下を招き、それによりアドバンテストの製品ラインに対して大きな価格低下圧力がかけられます。アドバンテストは新製品の投入により競争力を高められたと考えております。

メカトロニクス関連事業

当連結会計年度において、メカトロニクス関連事業の内、テスト・ハンドラ事業については、メモリ半導体用テスト・ハンドラを中心に売上を大きく伸ばすことができました。これは顧客によるDDR-SDRAM半導体の増産やDDR2-SDRAM半導体の投資が増加したことと、フラッシュ・メモリ半導体の投資も活発であったことによります。いずれの需要においても128個同時測定が可能であるメモリ半導体用テスト・ハンドラが要求されましたが、特に最新の冷却機能付き高速メモリ半導体用テスト・ハンドラM6542ADの需要が大きく伸びました。

また、SoC半導体用テスト・ハンドラにおいても、新しい分野へ進出したLCDドライバIC用のTABハンドラのM7521A、ファインピッチのパッケージに対応し、ビジョン・アライメントを搭載したSoC半導体用テスト・ハンドラのM4741Aが、デジタル・コンシューマ機器の好調に支えられて販売を伸ばすことができました。

デバイス・インタフェースの売上高は、半導体・部品テストシステムの売上増に伴い、前連結会計年度に比較して大幅に増加しました。地域別では、台湾の売上高が前連結会計年度に比べて増加しました。これは、DDR2-SDRAM半導体の設備投資が積極的に行われているためであります。また、製品のタイプとしては、被測定デバイスによる品種交換部のコストを抑えた製品が好評で、売上増に貢献しました。新製品として、BIST用一括コンタクト・プローブ・カードを投入し、市場に受け入れられたとアドバンテストは考えております。

以上の結果、メカトロニクス関連事業の当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比較して35.6%増の46,395百万円となりました。

サービス他

サービス他事業では製品の設置・修理等の保守サービスと当社製品のリース・レンタル事業を中心として、総合的な顧客ソリューションを提供してきました。当連結会計年度のこの事業の売上高は前連結会計年度に比べ3.8%減少し、19,680百万円となりました。

研究開発

研究開発費はアドバンテストの年間営業費用の重要部分であります。アドバンテストの研究開発費は前連結会計年度は21,637百万円、当連結会計年度は26,280百万円でありました。その結果、売上高に対する研究開発費の割合は前連結会計年度は12.4%、当連結会計年度は11.0%でありました。アドバンテストは、翌連結会計年度にも研究開発予算へ約280億円を割当てるとなど、引き続き研究開発に対して相当の金額を投資する予定であります。ただし、翌連結会計年度の研究開発予算は、翌期の業績と将来期間の見通しにより、今後変更の可能性ががあります。

人員

平成17年3月31日現在、アドバンテストの正社員数は3,565名であり、平成16年3月31日に比べ21名（0.6%）増加しました。

アドバンテストは、中長期的な戦略として、新卒者の定期募集を継続する予定であります。これらの新入社員は、アドバンテストの事業の成長を支えるために、半数以上が半導体・部品テストシステム事業部門及びメカトロニクス関連事業部門に配置される予定であります。その他の新入社員は保守部門又は管理部門に配属されます。これらの新規雇用により、アドバンテストの販売費及び一般管理費並びに研究開発費が将来的に増加する可能性があります。

為替の変動

アドバンテストは為替レートの変動からある程度の影響を受けます。アドバンテストは日本円の、主に米ドル及びその他の事業展開国の通貨に対する価値の変動から影響を受けます。日本円で表示されるアドバンテストの連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクにより為替変動の影響を受けます。

換算リスクとは、特定会計期間又は特定日の連結財務諸表が、当社の子会社が財務諸表を作成する際に使用する通貨の、日本円に対するその時々の変動から影響を受けるリスクであります。日本円に対する通貨の変動が大きい場合、以前の会計期間又は他の地域と比較する際に大きく影響することがありますが、換算リスクは報告上の問題点に過ぎず、アドバンテストの元来の営業成績を左右するものではありません。アドバンテストは換算リスクに対してヘッジを行っておりません。

取引リスクとは、コストと債務の通貨構成が売上と資産の通貨構成と異なることによるリスクであります。アドバンテストは、半導体・部品テストシステムを含むほぼすべての製品を日本で製造しております。アドバンテストの半導体・部品テストシステムに使われるわずかな一部の部品と部分品は、円以外の通貨（主に米ドル）建てで調達しております。

アドバンテストは、取引リスクの一部に対処するための為替先物取引を行っております。これにより日本円に対する為替レートの変動による影響は軽減できますが、すべて排除するまでには至らず、年によってその影響が大きい場合もあります。

一般的に、他の通貨に対する円安、特に米ドルに対する円安は、営業利益と当期純利益に好影響を与えます。他の通貨に対する円高、特に米ドルに対する円高は、逆の効果を及ぼします。なお、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて円相場は、平成14年度に比べ米ドルに対し基本的に円高方向に推移しました。

アドバンテストの事業は、国際的な事業展開に伴うリスクを負い、貿易保護措置や輸出入免許制度をはじめとする、政府、経済、金融、通貨又は政治に関する政策もしくは要因により、直接又は間接に大きな影響を受ける場合があります。

重要な会計方針及び数値の推計

アドバンテストは連結財務諸表の作成の際、資産・負債の表示及び偶発資産・債務の開示に関して、米国会計基準に基づき一定の推計と仮定を行いました。重要な会計方針とは、経営陣に困難な、主観的又は複雑な判断が求められる会計方針で、多くの場合経営陣は本質的に不確実な事象に関しその影響を推計しなければならず、それが将来期間にわたって変化する可能性があります。以下はアドバンテストの会計方針をすべて網羅したリストとして意図されているものではありません。アドバンテストの重要な会計方針は、本有価証券報告書に含まれる連結財務諸表注記の注2にてより詳しく説明されております。米国会計基準では多くの場合、特定取引について会計処理の方法を定めており、その適用に関しては判断を必要としておりません。また、経営陣の判断により別の選択肢を選んだとしても、大きく異なる結果が生じない場合もあります。以下は、アドバンテストの事業及び報告の中におけるアドバンテストの財務成績及び財務状況を理解する上で重要と思われる米国会計基準の会計方針を説明いたします。

収益の認識

証券取引委員会が発行する職員会計公報(SAB)第104号「収益認識」のガイダンスに従い、アドバンテストは以下の条件を満たした時に収益を認識しております。それらの条件とは、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、所有権及びリスクが移転したこと、製品の納入及び役務の提供が行われたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収が合理的に保証されていることであります。

(製品売上)

設置作業を必要とする製品の売上は、関連する設置作業が完了した時点で計上しております。設置完了による売上の認識は、顧客検収に基づき支払いが確定している部分に限られております。設置作業を必要としない製品及び部品の売

上は、所有権及びリスクの移転が出荷時の場合は出荷時に、顧客納入時の場合は顧客納入時に、それぞれ計上しております。

ソフトウェアがハードウェア製品の付随品以上の用途をなす場合のソフトウェア組込機器製品に係る収益認識は、米国公認会計士協会が発行する参考意見書（SOP）第97-2号「ソフトウェアの収益認識」及びSOP第98-9号「特定の取引に関するソフトウェアの収益の認識-SOP第97-2号の改訂」に従い、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、製品の納入が行われ、販売価格が固定もしくは確定可能であること、及び回収可能性が高いことを条件に行っております。未納入の製品又はサービスが納入済みの製品又はサービスの機能上で重要でない場合においては、個々の構成単位の収益を、それぞれの納入又はサービス提供時点で認識しております。ある特定の場合においては、顧客へのアフターサービスに係る収益を、機器製品の売上計上と同時に認識しております。

（長期役務提供契約に基づく売上）

金額が固定されている長期の役務提供契約からの収益は、契約期間にわたり均等に計上しております。

（オペレーティング・リース）

オペレーティング・リースによる収益は、主としてリース期間にわたり均等に計上しております。

（複数の製品・サービスの提供）

複数の製品・役務の提供については、米国発生問題専門委員会論点第00-21号（EITF第00-21号）「複数の製品・役務の提供」に従い、会計処理することとしております。EITF第00-21号は、複数の製品・役務を提供する場合に、別々の会計単位としますが、これらを一つの取引として会計処理すべきかどうかを判定する方法を規定しております。

アドバンテストは製品及び製品の設置並びに保証サービスの組み合わせによる多様な取引契約を顧客と結んでおります。設置及び保証サービスは、アドバンテスト以外の他社が供給することができず、サービスの公正価値を測定することは困難であります。従って、これらの取引構成要素は、EITF第00-21号に規定される別個の会計単位とは認められず、単一の会計単位として扱われております。

アドバンテストは平成15年7月1日以降に行われた取引について、EITF第00-21号を適用しておりますが、アドバンテストの財政状態及び経営成績への重要な影響はありませんでした。

棚卸資産

棚卸資産は手元在庫（顧客側にあるものを含む）及び受注済在庫（解除不能の契約により受注されたもの）であります。棚卸資産は、原価又は時価のいずれか低い金額で評価しております。原価は平均法によって算出しております。製品の時価は正味実現可能価額、原材料の時価は再調達価額に基づいております。アドバンテストは毎月棚卸資産をレビューし、その評価に基づき定期的に適正な棚卸資産評価損の適正金額を算定しております。評価損は、製品の販売が打ち切られた場合、棚卸資産が推計必要量を超えた場合、新製品の投入により棚卸資産が陳腐化した場合、並びに顧客に貸し出している棚卸資産の正味実現可能価額が減少した場合に発生します。棚卸資産評価損は売上原価に計上されております。

棚卸資産は当連結会計年度には19,838百万円（40.1%）減少し、平成17年3月31日現在では29,585百万円でありました。アドバンテストは、前連結会計年度において2,126百万円の棚卸資産評価損を計上しましたが、当連結会計年度にも855百万円の評価損を計上しました。将来の事業不況により棚卸資産の価値がさらに下がった場合、アドバンテストは翌連結会計年度以降の会計期間に、過剰又は陳腐化した棚卸資産に関して更なる評価損を計上せざるを得ない可能性があります。また、予想されていない試験技術の変革により、アドバンテストの棚卸資産が陳腐化する可能性があります。アドバンテストは製品需要の推計と予測を元に棚卸資産の水準の評価を行っております。

売上債権

平成17年3月31日現在、貸倒引当金を差し引いた売上債権は56,702百万円であり、それに対し平成16年3月31日現在では76,133百万円でありました。アドバンテストは顧客の不払いに備えてその見積損失額を貸倒引当金として計上しております。貸倒引当金の計上は回収できない確率が高いと判断した債権について個別に行っております。上位の顧客への債権については、それらの大半が資金が潤沢な大手半導体メーカー、テストハウス又はファウンドリーであるため、貸倒引当金の計上を行っておりません。アドバンテストはほとんどのその他のテストシステムの代理店から保証金を預かっております。これらの保証金はかかる顧客への不払いをカバーするには十分な金額であるとアドバンテストは考えております。

アドバンテストは定期的に貸倒引当金の算定額を評価し、かかる評価には顧客の支払実績、直近の財政状況、その他一般に入手できる情報及びその信用度を考慮しております。また、重要顧客の財務状況及び半導体業界の全体に関して重大な変化があった場合にも評価を行っております。

当連結会計年度の半導体市場は回復傾向で推移し、一部顧客はキャッシュフローが改善し、その支払能力に影響がありました。アドバンテストは当連結会計年度末に貸倒引当金を290百万円減らし、2,174百万円にしました。これらの金額は、販売費及び一般管理費として計上されております。一部の顧客が進出する業界において翌連結会計年度に状況が改善する見通しではありますが、アドバンテストの一部の顧客が進出する業界で短期的に状況が改善しない場合、更なる引当金の計上が必要となる可能性もあります。反対に、顧客の財務内容の回復やアドバンテストの回収努力次第で、引当金が計上された債権について回収が行われ、引当金が回復した場合、当該会計期間の販売費及び一般管理費を減少させる結果となります。

製品保証引当金

アドバンテストの製品には、一般的に12ヶ月の無償の修理保証が付いております。また、アドバンテストは一定の場合に、欠陥のある部品を修理する責任を負います。アドバンテストは、製品の収益を認識する際に、販売費及び一般管理費として製品保証費の見積額に相当する引当金を計上しております。見積製品保証費に対する引当金の金額は、保証期間内に故障する部品を修理又は交換するための総コストに関して、アドバンテストの経営陣が販売時点で行った最善の見積であります。見積製品保証費に対する引当金の金額は、製品売上に対する修理及びサポート費実績の過去の比率に基づいております。前述の見積は、各製品に関する修理費と故障率の見積を含むため、本質的に不確実なものであります。実際の製品保証費が製品保証引当金を大きく超えた場合、アドバンテストの将来業績は悪影響を受ける可能性があります。当連結会計年度の製品保証引当金は前連結会計年度の3,121百万円より増加し、4,090百万円となりました。

株式に基づく報酬

平成16年4月1日以前は、アドバンテストは株式に基づく報酬費用をSFAS第123号「株式に基づく報酬に関する会計」で容認されているAPB意見書第25号「従業員に発行した株式の会計」による本源的価値法及び関連する解釈指針に従って会計処理しておりました。従ってアドバンテストは、前連結会計年度までは株式に基づく報酬費用を損益計算書上認識していませんでした。アドバンテストは平成16年4月1日よりSFAS123号改「株式ベースの支払い」に基づく公正価値評価を修正遡及法により早期適用しております。公正価値はブラックショールズ・オプションプライシングモデルにより算定されております。当連結会計年度においては株式に基づく報酬費用2,290百万円が当期純利益より控除されております。

未払退職及び年金費用

当社及び一部の国内子会社は、ほぼすべての従業員を対象とする確定給付型の退職給付制度を有しております。給付は従業員の勤続年数と給与に基づき、勤続1年後より権利が付与されております。制度変更に伴う過去勤務費用は、給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務年数にわたり償却しております。未認識損益は給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務年数にわたり償却しております。

当社及び一部の国内子会社は、確定給付企業年金法に基づき厚生年金基金を確定給付企業年金に移行するために、厚

生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成16年10月1日に過去分返上の認可を受け、平成17年2月24日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当社は、将来分支給義務の免除及び資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続きであるとして会計処理し、これらの取引を通じ純額で3,317百万円の利益を計上しており、販売費及び一般管理費より控除しております。この金額は、過去分の給付債務が移管された時点における清算された累積給付債務と国への返還額の差額金6,116百万円及び、未認識の年金数理上の純損失の認識額2,799百万円から構成されております。

詳細は、連結財務諸表注記17をご参照ください。

繰延税金資産

繰延税金資産の実現可能性を評価する際、経営者は、繰延税金資産の一部又は全部が実現しない可能性が高いかどうかを考慮します。繰延税金資産の最終的な実現は、一時的な差異が、税務上減算可能である期間内に十分な課税所得が発生するかどうかによります。経営者は、繰延税金負債の予定戻入れ、予想課税所得及び税務戦略を勘案して、繰延税金資産の実現可能性の評価を行っております。平成16年3月31日現在、アドバンテストは、連結貸借対照表上36,340百万円の繰延税金資産（純額）を計上しており、その中には税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産13,079百万円が含まれておりました。前連結会計年度及び当連結会計年度の繰越欠損金の使用額は、それぞれ24,510百万円及び31,132百万円であります。

平成17年3月31日現在、アドバンテストは、連結貸借対照表上、繰越欠損金に係る繰延税金資産444百万円を含む21,572百万円の繰延税金資産（純額）を計上しており、予想課税所得を、半導体市場及び半導体・部品テストシステム市場の将来予測等を勘案して見積もった結果、経営者は、評価引当金を差引いた繰延税金資産が実現する可能性は高いと考えております。

経営成績 — 当連結会計年度と前連結会計年度との比較

売上高

アドバンテストの売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ65,221百万円（37.4%）増加し、239,439百万円となりました。主な売上増加要因は、半導体・部品テストシステム事業において、DRAM半導体向け及びフラッシュ・メモリ半導体向けメモリ半導体用テストシステム、並びにMPU向けSoC半導体用テストシステムが年間を通じて概ね堅調に推移したこと、上期を中心にデジタル家電用デバイス向けSoC半導体用テストシステムやLCDドライバIC用の非メモリ半導体用テストシステムが好調であったこと、更に、メカトロニクス関連事業の売上も好調なメモリ半導体用テストシステムに牽引されたことに起因しております。当連結会計年度における為替変動は、売上高を3,105百万円押し下げたと推計されます。

以下はアドバンテストの半導体・部品テストシステム、メカトロニクス関連及びサービス他の事業セグメントにおける売上高に関する説明であります。以下に記載される売上高の金額には、セグメント間の内部売上高が含まれておりません。

半導体・部品テストシステム事業

半導体・部品テストシステム事業の売上高は当連結会計年度において、全体の売上高の75.5%を占めております。半導体・部品テストシステム事業の売上高は当連結会計年度に前連結会計年度に比べ57,196百万円（46.3%）増加し、180,685百万円となりました。当連結会計年度下期の売上高は67,513百万円であり、上期より45,659百万円（40.3%）減少しました。当連結会計年度における為替変動は、半導体・部品テストシステム事業の売上高を2,431百万円押し下げたと推計されます。

メモリ半導体用テストシステムの売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ36,117百万円（41.2%）増加し、123,856百万円となりました。この増加はともにDRAM半導体用テストシステムにおいては、期後半に調整がありましたものの次世代DDR-SDRAM半導体向けの超高速メモリ半導体用テストシステムT5593や、汎用高速メモリ半導体用テ

ストシステムT5370シリーズ等の新製品を中心に国内外で引き合いが活発でありました。一方、フラッシュ・メモリ半導体用テストシステムでは、上期半ばまでは前連結会計年度に引き続き好調に推移しましたが、下期に入るとIT関連製品の在庫調整等による半導体メーカーの設備投資抑制の影響を受け受注・売上とも伸び悩みました。メモリ半導体用テストシステム売上としては年間を通じて堅調に推移しました。なお、メモリ半導体用テストシステムの売上増は、販売構成と価格低下圧力の悪影響により一部相殺されております。

非メモリ半導体用テストシステムの売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ21,079百万円(59.0%)増加し、56,829百万円となりました。この増加は主に、日本、韓国及び台湾の売上が大幅に増加したことに起因しております。上期を中心にLCDドライバIC用の非メモリ半導体用テストシステムT6300シリーズ、携帯電話やデジタル・コンシューマ機器用デバイス向けのSoC半導体用テストシステムであるT6500シリーズが売上増に貢献しました。また、OPENSTAR[®]準拠の新コンセプトのSoC半導体用テストシステムT2000が、米国を中心に年間を通じて好調に推移しました。更に、CCDと車載デバイス向けの新製品を市場に投入しました。

メカトロニクス関連事業

テスト・ハンドラ及びデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連事業の売上高は、テスト・ハンドラやデバイス・インタフェースへの需要を生んだ半導体・部品テストシステムの売上台数増を反映して、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ12,170百万円(35.6%)増加し、46,395百万円となりました。

この増加は主に、好調なメモリ半導体用テストシステムに牽引され、多数個同時ハンドリング機能付や冷却機能付のメモリ半導体用テスト・ハンドラが、下期に調整があったものの年間を通じて堅調に推移したことによります。また、デバイス・インタフェース製品は、デバイスの多様化等により年間を通じて好調に推移しました。

サービス他

サービス他事業の売上高は前連結会計年度の20,465百万円から785百万円減少し、19,680百万円となりました。サービス他の主な事業は保守サービスやリース・レンタルであり、これらは順調でありましたが、前連結会計年度に計上したその他製品の売上高が当連結会計年度に大幅に減少したため、サービス他事業の売上が減少しました。

地域別市場

アドバンテストの売上高は全地域の市場で増加し、そのうち、アジア（日本を除く）の増加幅が最大でありました。

日本以外のアジアにおける売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ54,557百万円(60.9%)増加し、144,120百万円となりました。台湾における売上高は前連結会計年度に比べ19,955百万円(62.7%)増加しました。韓国における売上高は前連結会計年度に比べ11,154百万円(39.0%)増加しました。中国及びその他のアジア地域（日本、台湾、韓国を除く）における売上高は前連結会計年度に比べ23,449百万円(80.5%)増加しました。この増加は主に、台湾においてはファウンドリーとテストハウス向け、韓国では大手半導体メーカー向けのDRAM半導体用及びフラッシュ・メモリ半導体用テストシステムの売上増に起因するものであります。また、中国及びその他のアジア地域（日本、台湾、韓国を除く）については、MPU向けSoC半導体用テストシステムの売上増が大きく貢献しました。当連結会計年度における為替変動は、当年度のアジアの売上高を2,291百万円押し下げたと推計されます。

米州における売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ6,760百万円(41.6%)増加し、23,024百万円となりました。この増加は、米国大手半導体メーカーによる積極的な設備投資需要が、メモリ半導体用及び非メモリ半導体用テストシステムの売上増に結びついたことを主な原因とするものであります。当連結会計年度における為替変動は、当年度の米州の売上高を約896百万円押し下げたと推計されます。

日本における売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ2,035百万円(3.5%)増加し、60,025百万円となりました。日本においては、LCDドライバIC用の非メモリ半導体用テストシステムや携帯電話やデジタル・コンシューマ機器用デバイス向けを中心とする非メモリ半導体用テストシステム、フラッシュ・メモリ半導体用及びDRAM半導体用テストシステムが上期を中心に売上に貢献しましたが、微増にとどまりました。

ヨーロッパにおける売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ1,869百万円（18.0%）増加し、12,270百万円となりました。DRAM半導体用テストシステム並びにSoC半導体用テスト・ハンドラが売上増に貢献しましたが、他地域に比べ増加率が少ない主な要因として、メモリ半導体用テストシステム市場の顧客によるアジア地域での生産委託の増加に伴い、ヨーロッパ地域内の売上がアジア地域にシフトしていることが挙げられます。当連結会計年度における為替変動は、ユーロに対する円安が進んだことにより、当年度のヨーロッパの売上高を約82百万円押し上げたと言われます。

なお、海外各地域の売上増に伴い、当連結会計年度の海外売上比率は74.9%（前年度66.7%）となりました。

営業費用

営業費用は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ35,462百万円（24.8%）増加し、178,720百万円となりました。

売上原価は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ30,481百万円（35.6%）増加し、115,994百万円となりました。この増加は65,221百万円の売上高の増加によるものでありますが、棚卸資産評価減の前年度比1,271百万円の減少により一部相殺されております。また価格低下圧力がある中で、プロダクトミックスや増収効果による売上原価率が改善されたこと等によっても一部相殺されております。

研究開発費は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ4,643百万円（21.5%）増加し、26,280百万円となりました。研究開発費の増加は、将来の製品開発に向けた研究開発テーマの増加によるリソースの振り分け、外部委託研究先への支払金額の増加を反映しております。

販売費及び一般管理費は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ338百万円（0.9%）増加し、36,446百万円となりました。この増加は、売上増により製品保証費が1,227百万円増加したこと、並びに変動費が2,833百万円増加したことによります。また連結財務諸表注記の注2にありますように当連結会計年度にストックオプション費用2,290百万円を計上し、さらに50周年記念関連費用等により2,018百万円の費用の増加がありました。一方これらは、前連結会計年度の長期性資産の減損3,030百万円が当連結会計年度はなかったこと、並びに貸倒引当金繰入が回収が進んだことにより戻入になり、前連結会計年度との比較で1,682百万円の貸倒損失の減少となったこと、連結財務諸表注記の注17記載の通り、確定給付企業年金への移行に伴う厚生年金基金の代行部分返上により3,317百万円を営業費用の減として計上したこと等により一部相殺されております。

営業利益

営業利益は上記の売上高及び営業費用に記載してあるように、当連結会計年度において前連結会計年度の営業利益30,960百万円に比べ、29,759百万円改善し、60,719百万円の利益となりました。

営業外損益

受取利息及び受取配当金は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ258百万円（76.1%）増加し、597百万円となりました。この増加は、主に日本における預金残高の増加による受取利息の増加を原因とするものであります。

支払利息は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ28百万円（6.0%）減少し、441百万円となりました。この減少は、当連結会計年度中の社債返済4,500百万円による支払利息の減少、及び前連結会計年度に比べ、当連結会計年度における平均債務残高が減少したことを主な原因とするものであります。

その他の営業外損益は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ2,885百万円改善し、933百万円の利益となりました。営業外損益の改善は、投資有価証券の減損が前連結会計年度に比べて1,307百万円減少し当連結会計年度では122百万円の損失にとどまったこと、投資有価証券の売却益が前連結会計年度に比べて729百万円増加して943百万円になったことを主な原因とするものであります。為替差損益は前連結会計年度の186百万円の損失から109百万円好転し、当年度において77百万円の損失となりました。これは外貨建て売上の取引当時の為替換算価額と、(i)同年度内に決済された金額（為替先物契約で決済されたものを含む）又は(ii)買掛金及び売掛金の残高を平成17年3月31日現在の為替レートで再換算した場合の金額、との差額を表すものであります。当連結会計年度年度の為替差損益は、米ドルに対して日本円が円高方向で推移した事により悪影響を受けました。

法人税

アドバンテストの当連結会計年度の実効税率は38.4%であります。アドバンテストの前連結会計年度の実効税率は40.0%であります。アドバンテストの当連結会計年度の法定税率は40.0%であります。当連結会計年度の法定税率（40.0%）と実効税率（38.4%）との差は、海外子会社の収益が日本の法定税率と異なる税率で課税されることの影響が主なものであります。アドバンテストの前連結会計年度及び当連結会計年度の法人税納付に関しては、連結財務諸表注記の注14をご参照下さい。

当期純利益

当期純利益は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ20,749百万円（119.7%）増加し、38,078百万円の利益となりました。当連結会計年度の当期純利益が前連結会計年度に比べて変動した金額は、前述の要因を反映しております。

その他の包括的利益（損失）

その他の包括的利益（損失）は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ7,189百万円改善し、3,183百万円の利益となりました。この改善は、当連結会計年度の為替換算調整勘定が円が対ユーロで円安になったこと等により前連結会計年度の3,976百万円の損失から5,611百万円改善し、1,635百万円の利益となったこと及び当連結会計年度において未積立累積給付債務が解消したことにより、最小年金債務追加額1,396百万円の計上が必要になり、2,792百万円改善されたことが主な原因であります。しかし当連結会計年度において純未実現有価証券評価益が1,214百万円減少したことにより一部相殺されております。

流動性及び資金源

当連結会計年度に営業活動から得た現預金の純額は90,327百万円であり、それに比較して前連結会計年度には28,215百万円でありました。営業活動から得た現金は、当期純利益が当連結会計年度に38,078百万円に増加したこと、売上債権が20,953百万円減少したこと、棚卸資産が当連結会計年度に20,218百万円減少したこと及び非現金支出の増加（そのうちには、繰延法人税13,540百万円と減価償却費8,285百万円が含まれます）を主な原因として増加いたしました。しかしながら、当連結会計年度に16,375百万円減少した買掛金により一部相殺されております。

売上債権については、売上高が前連結会計年度から当連結会計年度上期まで右肩上がりの上昇したものの、下期に入ってから在庫調整により下降局面に入ったことを主な要因として、当連結会計年度末の売上債権残高が前連結会計年度末に比べて減少しました。買掛金の減少は、当連結会計年度下期時点で見積もった平成17年度上期の売上予測を基準とした資材調達額が、前連結会計年度下期時点で見積もった当連結会計年度上期の売上予測を基準とした資材調達額より、減少したことを原因としております。

当連結会計年度に投資活動に支出した現預金の純額は8,250百万円であり、それに比較して前連結会計年度には5,070百万円でありました。投資活動による現預金支出の増加は、主に設備投資による有形固定資産の取得が前連結会計年度から3,670百万円増加し当連結会計年度に8,738百万円となったことを原因としますが、売却可能有価証券の売却による収入が当連結会計年度に1,105百万円増加し1,428百万円となったことにより一部相殺されております。

当連結会計年度の最も大きな設備投資支出は、試験装置リース・プログラムで使われる装置への投資、研究開発に使用する設備への投資及び製造並びに保守設備への投資からなります。

アドバンテストは翌連結会計年度の設備投資として90億円の予算を割当てました。翌連結会計年度の設備投資は以下の予定です。

- 試験装置リース・プログラムで使われる装置 20億円
- 研究開発及び製造用の設備 40億円

施設やその他のインフラ関係の大規模な設備投資で当連結会計年度に完了したものはありません。翌連結会計年度及び平成18年度に関しては、大規模な設備投資プロジェクトは計画されておられません。

当連結会計年度に財務活動に支出した現預金の純額は63,036百万円であり、それに比較して前連結会計年度には6,376百万円でありました。財務活動による現預金支出の増加は、自己株式取得額が当連結会計年度に54,480百万円増加し54,511百万円となったことを原因としております。この自己株式の取得のほとんどは平成17年2月に経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために行ったものであり、6百万株を1株当たり9,080円で買い付けたものであります。

長期債務の残高（1年以内に期限の到来するものを含みます）は、平成16年3月31日に比べ4,543百万円（18.4%）減少し、平成17年3月31日時点で20,083百万円となりました。長期債務のうち1年以内に期限の到来するものは15,500百万円増加し、平成17年3月31日に20,043百万円になりました。アドバンテストの長期債務は、平成16年から平成20年までに到来する1.05%から4.125%の固定利率の担保付き又は無担保借入金、並びに平成17年に到来する1.88%の固定利率の無担保社債からなります。現時点で一回の発行で残高金額のもっとも大きい社債は、元本が20,000百万円で平成17年12月14日に到来する年率1.88%の無担保社債であります。アドバンテストは手元の現金で社債を償還する予定であります。アドバンテストの長期債務の全ては日本円建てであります。平成17年3月31日現在で、株主資本に対する長期負債率（1年以内に期限の到来するものを含みます）は9.7%であり、それに比較して平成16年3月31日時点では11.1%でありました。

アドバンテストは、主に従業員年金基金からなる確定給付退職制度をはじめとして、いくつかの従業員退職給付制度を設けております。連結財務諸表注記の注17で記載されている通り、平成17年3月31日現在の年金債務積立不足分は12,765百万円であり、そのうち12,605百万円は平成17年3月31日現在の貸借対照表で認識されております。アドバンテストは、厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務の免除及び資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続きであるとして会計処理し、これらの取引を通じ純額で3,317百万円の利益を計上しております。この金額は、過去分の給付債務が移管された時点における清算された累積給付債務と国への返還額の差額金6,116百万円及び、未認識の年金数理上の純損失の認識額2,799百万円から構成されております。なお、当該3,317百万円の利益は販売費及び一般管理費の減額として処理しております。アドバンテストは、日本の政府規制に定める積立基準に基づき、従業員年金基金への拠出を行っております。現金の拠出義務が直ちに又は短期的に大きく増加する見込は現在ありませんが、当該現金拠出義務は、金利の変動、年金資産の利回り及び政府規制により、影響を受ける可能性があります。従業員年金基金への拠出金は、前連結会計年度には631百万円、当連結会計年度には2,348百万円でありました。この増加は厚生年金基金から企業年金基金へ移行時の積立金を積み立てたことを主な原因とします。アドバンテストは翌連結会計年度に、国内の確定給付年金に対し約2,125百万円を拠出することを予想しております。

アドバンテストの資金・財務方針（設備投資資金を含む）は財務部が所管するものであり、その政策ではアドバンテストは資金需要のほぼ全額に関して、営業活動から得た現預金、手元の現金、現金同等物、及び必要な場合は借入れ等の外部調達資金によって充当してきており、今後もそうする予定であります。翌連結会計年度の設備投資は手元の現金及び現金同等物で対処する予定であります。中短期において半導体業界及び半導体・部品テストシステム業界の状況が低迷する場合、将来の設備投資又はその他の運転資金需要のために新規借入又は希薄化効果を伴う株式等の発行などを行う可能性があります。

アドバンテストの現金及び現金同等物残高は当連結会計年度に19,840百万円増加し、平成17年3月31日現在120,986百万円になりました。平成17年3月31日における現金及び現金同等物のうち、62.0%は日本円建てで保有しております。

オフバランス取引

アドバンテストは、平成17年3月31日現在において、顧客のリース債務382百万円、及び主に第3セクターの研究開発を行っている機関の借入金5百万円について、第三者に対する債務保証を行っております。

アドバンテストは顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。当該保証債務は、リース対象資産により担保されております。当該保証債務の公正価値は重要ではありません。

アドバンテストは、オフバランス取引を容易にする目的又はその他限定的な目的で、非連結事業体、高度な財務戦略又は特別目的事業体を通じて、資産又は負債を財務諸表から除くというような取引を行っておりません。

契約債務の表形式開示

以下の表は、アドバンテストが平成17年3月31日現在、契約、契約上の債務及び事業上の約束に基づき負担している将来の支払債務又は義務を示しております。

契約上の現金支払義務	各期間に到来する債務				
	合計	1年以内	1 - 3年	4 - 5年	5年以上
長期債務（1年以内に到来するものを含む）	20,083	20,043	40	-	-
オペレーティング・リース	708	329	371	8	-
契約上の現金支払義務総額	20,791	20,372	411	8	-

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

アドバンテストでは、新製品の開発及び生産の合理化、省力化並びに生産能力の拡充を中心に総額93億円の設備投資を実施いたしました。

新製品の開発及び製造並びに増産のための設備投資を中心に、半導体・部品テストシステム事業部門においては24億円、メカトロニクス関連事業部門では6億円の設備投資を実施いたしました。

サービス他部門においては、リース用資産の取得を中心に57億円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (㎡)			
群馬R&Dセンタ (群馬県邑楽郡明和町)	半導体・部品テストシステム事業、メカトロニクス関連事業、サービス他	開発設備	4,389	1,226	5,218	250,887.47	868	11,702	907
大利根R&Dセンタ (埼玉県北埼玉郡大利根町)	メカトロニクス関連事業	開発設備	3,134	574	3,251	85,817.11	260	7,220	171
北九州R&Dセンタ (福岡県北九州市八幡東区)	半導体・部品テストシステム事業	開発設備	765	7	559	5,460.60	11	1,343	7
アドバンテスト研究所 (宮城県仙台市青葉区)	基礎研究業務	研究開発用設備	1,216	244	1,156	66,904.35	70	2,701	9
群馬工場 (群馬県邑楽郡邑楽町)	半導体・部品テストシステム事業	製造設備	1,368	165	1,593	88,512.16	368	3,496	26
妻沼工場 (埼玉県大里郡妻沼町)	半導体・部品テストシステム事業	製造設備	1,180	348	1,665	63,787.87	42	3,237	12

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。

国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (㎡)			
(株)アドバンテスト ファイナンス (東京都千代田区)	サービス他	リース用資産	—	8,347	—	—	477	8,824	4

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。

在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (㎡)			
Advantest (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	半導体・部品テストシステム事業、サービス他	半導体・部品テストシステムの販促及び保守用設備	-	247	-	-	2,480	2,727	80

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	群馬R&Dセンター (群馬県邑楽郡明和町)	半導体・部品テストシステム事業、メカトロニクス関連事業、サービス他	開発設備	2,000	-	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	新製品開発
〃	大利根R&Dセンター (埼玉県北埼玉郡大利根町)	メカトロニクス関連事業	開発設備	1,000	-	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	新製品開発
〃	群馬工場 (群馬県邑楽郡邑楽町)	半導体・部品テストシステム事業	製造設備	1,000	-	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	生産能力増強及び合理化
(株)アドバンテストファイナンス	本社 (東京都千代田区)	サービス他	リース用資産	2,500	-	提出会社からの借入金及び自己資金	平成17年4月	平成18年3月	-

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

(注) 定款上の定めは次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は220,000千株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,783,385	99,783,385	東京証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券 取引所	—
計	99,783,385	99,783,385	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	6,770個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	677,000株 (新株予約権1個当たり 100株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 8,148円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～平成19年3月31日 及び 平成15年5月1日～平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,148円 資本組入額 4,074円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>(イ) 新株予約権者が当社の取締役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該取締役たる地位を喪失し、かつ、当社の監査役、従業員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、当社の内規により取締役の任期を満了した場合又は当社の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の取締役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該取締役たる地位を喪失し、かつ、当該子会社の監査役、従業員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、取締役の任期を満了した場合又は当社もしくは当社の他の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>(ロ) 新株予約権者が当社の監査役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該監査役たる地位を喪失し、かつ、当社の取締役、従業員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、当社の内規により監査役の任期を満了した場合又は当社の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の監査役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該監査役たる地位を喪失し、かつ、当該子会社の取締役、従業員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、監査役の任期を満了した場合又は当社もしくは当社の他の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ハ) 新株予約権者が当社の従業員の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解雇、退職その他の事由により当該従業員たる地位を喪失し、かつ、当社の役員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、定年退職した場合又は当社の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の従業員の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解雇、退職その他の事由により当該従業員たる地位を喪失し、かつ、当該子会社の役員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、定年退職した場合又は当社もしくは当社の他の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ニ) 新株予約権者が死亡した場合。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成17年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年 5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>(ホ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。</p> <p>(ヘ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知した場合。</p> <p>(ト) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規程又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約（当社の国外子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2002.）の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知した場合。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p> <p>4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(平成15年 6月27日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年 5月31日)
新株予約権の数	6,220個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	622,000株 (新株予約権1個当たり 100株)	同左

	事業年度末現在 (平成17年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年 5月31日)															
新株予約権の行使時の払込金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>付与日</th> <th>1株当たり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年6月27日</td> <td>5,160円</td> </tr> <tr> <td>平成15年8月29日</td> <td>8,090円</td> </tr> <tr> <td>平成16年1月27日</td> <td>9,220円</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月31日</td> <td>8,550円</td> </tr> </tbody> </table>	付与日	1株当たり	平成15年6月27日	5,160円	平成15年8月29日	8,090円	平成16年1月27日	9,220円	平成16年3月31日	8,550円	同左					
付与日	1株当たり																
平成15年6月27日	5,160円																
平成15年8月29日	8,090円																
平成16年1月27日	9,220円																
平成16年3月31日	8,550円																
新株予約権の行使期間	平成16年 4月 1日～平成20年 3月31日	同左															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>付与日</th> <th>発行価格</th> <th>資本金組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年6月27日</td> <td>5,160円</td> <td>2,580円</td> </tr> <tr> <td>平成15年8月29日</td> <td>8,090円</td> <td>4,045円</td> </tr> <tr> <td>平成16年1月27日</td> <td>9,220円</td> <td>4,610円</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月31日</td> <td>8,550円</td> <td>4,275円</td> </tr> </tbody> </table>	付与日	発行価格	資本金組入額	平成15年6月27日	5,160円	2,580円	平成15年8月29日	8,090円	4,045円	平成16年1月27日	9,220円	4,610円	平成16年3月31日	8,550円	4,275円	同左
付与日	発行価格	資本金組入額															
平成15年6月27日	5,160円	2,580円															
平成15年8月29日	8,090円	4,045円															
平成16年1月27日	9,220円	4,610円															
平成16年3月31日	8,550円	4,275円															
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>(イ) 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき。ただし、当社が相当と認め、新株予約権者に通知した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者が死亡したとき。</p> <p>(ハ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。</p> <p>(ニ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p>	同左															

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>(ホ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規程又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約（当社の国外子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2003。）の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p> <p>4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	7,690個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	769,000株 (新株予約権1個当たり 100株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 7,464円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 7,464円 資本組入額 3,732円	同左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。なお、下記（イ）における、新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断並びに（ニ）及び（ホ）における、新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任するものとします。</p> <p>（イ） 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき。ただし、当社が相当と認め、新株予約権者に通知した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>（ロ） 新株予約権者が死亡したとき。</p> <p>（ハ） 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。</p> <p>（ニ） 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>（ホ） 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約（当社の国外子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2004。）の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成13年3月31日 (注) 1.	18,603	99,735,569	60	32,206	66	32,801
平成14年3月31日 (注) 2.	47,816	99,783,385	156	32,362	171	32,973

(注) 1. 新株引受権付社債の権利行使による増加 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

2. 新株引受権付社債の権利行使による増加 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	106	47	318	427	10	25,339	26,247	—
所有株式数 （単元）	—	419,260	26,084	27,155	361,454	32	162,473	996,458	137,585
所有株式数の 割合（%）	—	42.08	2.62	2.73	36.27	0.00	16.30	100.00	—

（注）1. 自己株式7,359,770株は、「個人その他」の欄に73,597単元、「単元未満株式の状況」の欄に70株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ129単元及び23株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託退職給付信託富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,071	10.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,782	8.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,068	7.08
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリテ ィーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・ エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	2,503	2.50
カリヨン デイーエムエイ オーテシ ー(常任代理人 カリヨン証券会社)	9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 9D VB 0707 6 92920 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区東新橋1丁目9番2号)	2,259	2.26
ソシエテ ジェネラル パリ オービーイー デュプト (常任代理人 ソシエテ ジェネラル 証券会社)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区赤坂1丁目12番32号)	2,013	2.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,724	1.72
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	1,627	1.63
ドイチエ バンク アーゲー, ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	1,554	1.55
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	1,546	1.54
計	—	39,151	39.23

(注) 1. 上記のほか、自己株式が7,359千株あります。

2. みずほ信託退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数10,071千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。
3. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成17年2月15日付けで提出された大量保有報告書により、平成17年1月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------------------------|
| 大量保有者(共同保有) | キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社 |
| 保有株券等の数 | 9,705,410株 |
| 株券等保有割合 | 9.73% |
4. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、野村証券株式会社から平成17年3月15日付けで提出された大量保有報告書により、平成17年2月28日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------------|
| 大量保有者(共同保有) | 野村証券株式会社他5社 |
| 保有株券等の数 | 6,476,799株 |
| 株券等保有割合 | 6.49% |

5. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、ゴールドマン・サックス証券会社から平成17年4月14日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成17年3月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） ゴールドマン・サックス証券会社他2社
 保有株券等の数 6,272,470株
 株券等保有割合 6.27%

6. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成16年4月13日付けで提出された大量保有報告書により、平成16年3月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他8社
 保有株券等の数 5,405,467株
 株券等保有割合 5.42%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,359,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,286,100	922,861	—
単元未満株式	普通株式 137,585	—	—
発行済株式総数	99,783,385	—	—
総株主の議決権	—	922,861	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式12,900株及び議決権129個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32番1号	7,359,700	—	7,359,700	7.37
計	—	7,359,700	—	7,359,700	7.37

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、以下の定時株主総会においてそれぞれ特別決議したものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社国内外子会社の取締役、監査役及び従業員 計179名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2.
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 1. 2.
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合又は時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合（新株引受権もしくは新株予約権の行使、新株引受権付社債の新株引受権の行使もしくは当社普通株式に転換できる証券の転換による当社普通株式の発行もしくは移転又は当社株主総会の決議に基づき付与された譲渡請求権の行使に基づく当社普通株式の譲渡の場合を除く。）、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、①時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、②時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転がなされる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、③資本の減少、合併又は会社分割のために1株当たり払込金額の調整を必要とするとき、④上記のほか、当社発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たり払込金額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

(1) 株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

2. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。ただし、上記1.により1株当たりの払込金額が調整される場合、次の算式により各新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{各新株予約権の目的たる株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{1株当たり払込金額}}$$

各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の各新株予約権の目的たる株式数に当該時点で行使されていない新株予約権の数を乗じた数に、新株予約権の行使により既に発行された株式数を加えた数に調整される。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社国内外子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員 計189名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2.
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 1. 2.
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合又は時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合（新株引受権もしくは新株予約権の行使、新株引受権付社債の新株引受権の行使又は当社普通株式に転換できる証券の転換による当社普通株式の発行もしくは移転の場合を除く。）、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、①時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、②時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転がなされる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、③資本の減少、合併又は会社分割のために1株当たり払込金額の調整を必要とするとき、④上記のほか、当社発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たり払込金額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

(1) 株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 各新株予約権の目的たる株式の数は100株とする。ただし、上記1.により1株当たりの払込金額が調整される場合、次の算式により各新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{各新株予約権の目的たる株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{1株当たり払込金額}}$$

各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の各新株予約権の目的たる株式数に当該時点で行使されていない新株予約権の数を乗じた数に、新株予約権の行使により既に発行された株式数を加えた数に調整される。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社国内外子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員 計207名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2.
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 1. 2.
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合又は時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合（新株引受権もしくは新株予約権の行使、新株引受権付社債の新株引受権の行使又は当社普通株式に転換できる証券の転換による当社普通株式の発行もしくは移転の場合を除く。）、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、①時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、②時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転がなされる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、③資本の減少、合併又は会社分割のために1株当たり払込金額の調整を必要とするとき、④上記のほか、当社発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たり払込金額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

(1) 株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 各新株予約権の目的たる株式の数は100株とする。ただし、上記1.により1株当たりの払込金額が調整される場合、次の算式により各新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{各新株予約権の目的たる株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{1株当たり払込金額}}$$

各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の各新株予約権の目的たる株式数に当該時点で行使されていない新株予約権の数を乗じた数に、新株予約権の行使により既に発行された株式数を加えた数に調整される。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社国内外子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員 計208名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	759,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 2.
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1. 2.
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成22年3月31日まで。
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という。)は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。なお、下記(イ)における、新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断並びに(ニ)及び(ホ)における、新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任するものとします。</p> <p>(イ) 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき。ただし、当社が相当と認め、新株予約権者に通知した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者が死亡したとき。</p> <p>(ハ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。</p> <p>(ニ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>(ホ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約(当社の国外子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2005。)の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p> <p>4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、平成17年7月4日(以下「発行日」という。)において次により決定される1株当たりの払込金額に下記2.に定める各新株予約権の目的たる株式の数(100株)を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合又は時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使又は当社普通株式に転換できる証券の転換による当社普通株式の発行もしくは移転の場合を除く。)、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、①時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、②時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転がなされる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、③資本の減少、合併又は会社分割のために1株当たり払込金額の調整を必要とするとき、④上記のほか、当社発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たり払込金額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

(1) 株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

2. 各新株予約権の目的たる株式の数は100株とする。ただし、上記1.により1株当たりの払込金額が調整される場合、次の算式により各新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{各新株予約権の目的たる株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{1株当たり払込金額}}$$

各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の各新株予約権の目的たる株式数に当該時点で行使されていない新株予約権の数を乗じた数に、新株予約権の行使により既に発行された株式数を加えた数に調整される。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月21日決議)	6,000,000	60,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	6,000,000	54,480,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	5,520,000,000
未行使割合(%)	—	9.2

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	6,000,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であると考えております。

したがって、内部留保利益につきましては、新規事業への投資、研究開発、合理化投資、海外事業展開など、経営基盤の強化及び企業価値創造の原資として活用する方針であります。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針とし、当期の業績・財政状態等を総合的に勘案して実施することとしており、当期の期末配当につきましては1株当たり25円とし、既に実施いたしました中間配当25円と合わせて、年間配当で50円(前期40円)とすることといたしました。なお、第63期の中間配当についての取締役会決議は、平成16年10月26日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	27,150	15,750	10,230	9,610	9,380
最低(円)	9,710	4,760	3,630	3,710	6,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	7,440	8,020	8,870	8,840	9,360	9,170
最低(円)	6,600	7,330	7,510	8,480	8,560	7,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長		竹下 晋平	昭和15年7月14日生	昭和39年3月 電気通信大学電気通信学部卒 昭和39年3月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役就任 平成2年12月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年6月 当社取締役副会長就任 平成17年6月 当社取締役会長就任 (現任)	230
代表取締役兼 執行役員社長 (CEO)		丸山 利雄	昭和23年4月17日生	昭和48年3月 山形大学大学院工学研究科 (修士課程) 修了 昭和48年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役兼執行役員社 長就任 (現任) 平成17年6月 当社CEO就任 (現任)	30
取締役相談役		大浦 溥	昭和9年2月14日生	昭和31年3月 東京大学法学部卒 昭和31年4月 富士通信機製造株式会社 (現 富士通株式会社) 入社 昭和60年6月 同社取締役就任 昭和63年6月 同社常務取締役就任 平成元年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成15年6月 富士通株式会社取締役就任 (現任) 平成17年6月 当社取締役相談役就任 (現 任) 平成17年6月 ヤマト運輸株式会社取締役就 任 (現任)	78
取締役兼 専務執行役員	技術・生産担当	西浦 淳治	昭和20年11月5日生	昭和44年3月 京都工芸繊維大学工学部卒 昭和45年7月 当社入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員就 任 (現任) 当社技術・生産担当 (現任)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役兼 専務執行役員	営業担当	縣 啓二	昭和21年12月2日生	昭和44年3月 明治大学法学部卒 昭和47年9月 当社入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員就任(現任) 当社営業担当(現任)	24
取締役兼 常務執行役員	管理担当	大和田 等	昭和21年3月26日生	昭和39年3月 深谷商業高等学校卒 昭和45年2月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員就任(現任) 当社管理担当(現任)	15
取締役兼 常務執行役員	テストシステム担当	得能 孝	昭和23年10月9日生	昭和46年3月 芝浦工業大学工学部卒 昭和46年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常務執行役員就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 当社テストシステム担当(現任)	27
常勤監査役		山口 登	昭和16年11月12日生	昭和40年3月 東京大学文学部卒 昭和40年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	32
常勤監査役		平野 忠彦	昭和14年11月8日生	昭和39年3月 東京大学法学部卒 昭和39年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成3年6月 当社入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社顧問就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		秋草 直之	昭和13年12月12日生	昭和36年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和36年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 昭和63年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成4年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役社長就任 平成15年6月 同社代表取締役会長就任(現 任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		高谷 卓	昭和17年2月18日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成12年4月 同社専務取締役就任 平成13年4月 同社代表取締役副社長就任 平成15年4月 同社代表取締役就任 平成15年6月 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	—
計					504

(注1) 監査役秋草直之及び高谷卓は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

(注2) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は21名(代表取締役及び取締役兼務の者を含む)で構成は以下のとおりであります。

代表取締役兼執行役員社長(CEO) 丸山 利雄

取締役兼専務執行役員 西浦 淳治、縣 啓二

取締役兼常務執行役員 大和田 等、得能 孝

常務執行役員

F A事業本部長 満岡賢一、管理本部長 森田 祐理、テクノロジー開発本部長 加藤 治朗、営業本部長 田所 孝夫、S E本部長 澤井 博保、D I事業本部長 塚原 寛

執行役員

第1テストシステム事業本部長 清水雅男、Advantest (Suzhou) Co., Ltd. 董事長 荒木 雅雄、経営企画室長 栗田 優一、営業本部副本部長 八木芳朗、第2テストシステム事業本部長 今田 英明、ソフトウェア開発本部長 梅田 伸一郎、株式会社アドバンテストマニュファクチャリング 代表取締役社長 畠山 彰、第1テストシステム事業本部 第2S o Cテスト事業部長 川田 保博、第1テストシステム事業本部 第1商品企画統括部長 杉浦 孝、営業本部副本部長 黒江 真一郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、投資家（株主）及び顧客など全てのステークホルダーに対する経営の透明性を高め、国際競争力のある経営を目指しております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の機関の内容

急激に変化する経営環境に即応する体制を確立し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、執行役員制度を導入し、意思決定機能と業務執行機能を分離しております。

取締役会は経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針、経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行い、執行役員が迅速かつ効率的な業務執行にあたるよう執行役員に対して大幅な権限委譲を行っております。なお、取締役には社外取締役はおりません。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

社外監査役2名と当社間に特別な利害関係はありません。社外監査役2名はそれぞれ富士通株式会社の取締役、監査役であります。同社は退職給付信託として当社株式の10.09%を所有し、当社との間に営業取引関係がありません。また、当社の取締役1名が富士通株式会社の取締役に就任しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況と監査の状況

当社は、より高い倫理観・誠実さ・社会的正義に則って企業活動を推進することを基本とし、「アドバンテスト行動規範」を策定して企業倫理の徹底に取り組んでおります。平成16年6月には「役員倫理規定」を施行し、役員が誠実かつ倫理的な行動をとることを明確にいたしました。平成17年4月には、関係法令の制定などへの対応に加え、倫理意識について一段上のステージを目指すために「アドバンテスト行動規範」の改定を行い、「行動規範委員会」を設置すると同時に、会計・内部統制・監査に関する事項やその他の事項についての指摘・報告・相談などを取り扱う「企業倫理ヘルプライン」を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

また、当社は、企業の社会的責任を遂行する体制を強化するために「CSR (Corporate Social Responsibility) 委員会」を設置し、その下部組織として「開示委員会」「内部統制委員会」「環境対策統括委員会」「情報セキュリティ委員会」「人権問題委員会」「人事苦情処理委員会」及び「行動規範委員会」を置き、活動を展開しております。特に、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の強化のために設置した「内部統制委員会」は、「事業経営の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「法規の遵守」という内部統制の3つの目的を達成するために、内部統制の評価及び監査に対応できる体制の確立を図っております。また、内部監査部門につきましては監査室を設置し、専任の従業員3名により業務監査の一環として、会社の内部統制の整備・運用状況を定期的に監視するとともに、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。監査室、監査役及び監査法人は、定期的及び必要に応じて随時打合せを行い、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況などについての報告、情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

① 役員報酬

取締役役に支払った報酬	298百万円
監査役に支払った報酬	56百万円
合計	354百万円

(注) 当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

② 監査報酬

新日本監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 44百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、商法特例法に基づく計算書類及び連結計算書類等の監査並びに証券取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	花田 重典	新日本監査法人	20年（注）
	齋藤 博道		—
	長田 清忠		—

（注） 新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

②監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等の専門的知識得を有するものを含んでおります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表（組替再表示）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

なお、当社は平成16年7月28日開催の取締役会において、証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき当社の監査を担当するあずさ監査法人の退任を決議し、監査体制を新日本監査法人に一元化しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び現金同等物		101,146		120,986	
売上債権(貸倒引当金控除後)	注3,4	76,133		56,702	
棚卸資産	注5	49,423		29,585	
繰延税金資産	注14	25,875		13,673	
その他の流動資産	注10	3,185		2,985	
流動資産計		255,762	77.3	223,931	75.5
投資有価証券	注8,10	7,952	2.4	7,772	2.6
有形固定資産(純額)	注6,11, 12,13	50,516	15.3	51,364	17.3
繰延税金資産	注14	10,964	3.3	8,438	2.9
無形資産(純額)	注7, 12	3,756	1.1	3,090	1.0
その他の資産		1,858	0.6	2,174	0.7
資産合計		330,808	100.0	296,769	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
1年内返済予定長期債務	注 10, 13	4,543		20,043	
買掛金		38,214		23,196	
未払法人税等		3,845		7,278	
未払費用		9,368		13,865	
製品保証引当金	注19	3,121		4,090	
繰延収益		4,543		2,220	
その他の流動負債	注10	2,977		3,302	
流動負債計		66,611	20.1	73,994	24.9
長期債務(1年内返済予定分を除く)	注 10, 13	20,083	6.1	40	0.0
未払退職及び年金費用	注17	18,348	5.6	12,605	4.3
その他の固定負債		3,411	1.0	3,381	1.1
負債合計		108,453	32.8	90,020	30.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		587	0.2	—	—
(資本の部)					
資本金	注18	32,363	9.8	32,363	10.9
資本剰余金		32,973	10.0	35,263	11.9
利益剰余金		177,404	53.5	210,121	70.8
その他の包括利益(△損失)累計額	注 8, 15, 17	△ 8,061	△ 2.4	△ 4,878	△ 1.6
自己株式	注18	△ 12,911	△ 3.9	△ 66,120	△ 22.3
資本合計		221,768	67.0	206,749	69.7
負債及び資本合計		330,808	100.0	296,769	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
資本の部の補足情報			
授権株式数		220,000,000株	220,000,000株
発行済株式総数		99,783,385株	99,783,385株
自己株式数		1,507,745株	7,359,770株

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			174,218	100.0	239,439	100.0	
売上原価	注2(h), 7, 12		85,513	49.1	115,994	48.4	
売上総利益			88,705	50.9	123,445	51.6	
研究開発費	注2(h), 7, 12		21,637	12.4	26,280	11.0	
販売費及び一般管理費	注2 (h, j, n), 7, 12		36,108	20.7	36,446	15.2	
営業利益			30,960	17.8	60,719	25.4	
その他収益(△その他費用)							
受取利息及び受取配当金		339			597		
支払利息		△ 469			△ 441		
少数株主損益(△損失)		△ 214			△ 84		
持分法投資損益(△損失)		△ 117			—		
その他		△ 1,621	△ 2,082	△ 1.2	1,017	1,089	0.4
税引前当期純利益			28,878	16.6	61,808	25.8	
法人税等	注14		11,549	6.6	23,730	9.9	
当期純利益			17,329	10.0	38,078	15.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(円)		金額(円)	
1株当たり当期純利益	注22				
基本的			176.37		389.54
希薄化後			176.02		388.51

③【連結資本勘定計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金			
期首残高		32,363	32,363
期末残高		32,363	32,363
資本剰余金			
期首残高		32,973	32,973
ストックオプションによる報酬費用		—	2,290
期末残高		32,973	35,263
利益剰余金			
期首残高		162,547	177,404
当期純利益		17,329	38,078
配当金		△ 2,456	△ 4,915
自己株式処分差損		△ 16	△ 446
期末残高		177,404	210,121
その他の包括利益(△損失)累計額	注 8, 15, 17		
期首残高		△ 4,055	△ 8,061
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)		△ 4,006	3,183
期末残高		△ 8,061	△ 4,878
自己株式	注16		
期首残高		△13,165	△12,911
購入による増加		△ 32	△54,513
ストックオプションの権利行使 による減少		180	1,302
株式交換による減少		105	—
売却による減少		1	2
期末残高		△12,911	△66,120
資本合計		221,768	206,749
包括利益			
当期純利益		17,329	38,078
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)	注 8, 15, 17		
為替換算調整勘定		△ 3,976	1,635
純未実現有価証券評価益		1,366	152
最小年金債務追加額		△ 1,396	1,396
その他の包括利益(△損失)合計		△ 4,006	3,183
当期包括利益		13,323	41,261

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		17,329	38,078
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費		9,328	8,285
繰延法人税等		6,703	13,540
長期性資産の評価減		3,030	—
ストックオプションによる報酬費用		—	2,290
売上債権の増減(△増加)		△35,285	20,953
棚卸資産の増減(△増加)		△14,570	20,218
買掛金の増減(△減少)		29,190	△16,375
未払法人税等の増減(△減少)		1,997	3,311
未払費用の増減(△減少)		2,536	4,445
製品保証引当金の増減(△減少)		709	969
繰延収益の増減(△減少)		3,441	△2,456
未払退職及び年金費用の増減(△減少)		2,639	△3,409
その他		1,168	478
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		28,215	90,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
市場性のある有価証券(売却可能有価証券)の売却による収入		323	1,428
市場性のない有価証券の売却による収入		387	50
市場性のない有価証券の購入額		△1,288	—
有形固定資産の売却による収入		435	132
無形資産の購入額		△358	△470
有形固定資産の購入額		△5,068	△8,738
その他		499	△652
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△5,070	△8,250

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務の返済による支出		△ 3,811	△ 4,543
自己株式の売却による収入		90	939
自己株式の取得による支出		△ 31	△54,511
配当金の支払額		△ 2,462	△ 4,907
その他		△ 162	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 6,376	△63,036
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,961	799
Ⅴ 現金及び現金同等物の純増減額(△減少)		13,808	19,840
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		87,338	101,146
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		101,146	120,986

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報			
期中支払額			
法人税等		1,936	6,740
利息		473	447

[次へ](#)

連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法（会計調査公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書、財務会計基準書（SFAS）等、以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。なお、当社及び連結子会社の個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

(b) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は平成13年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、平成13年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。当社は米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号（平成15年12月改訂）「変動持分事業体の連結」に規定される変動持分事業体の該当がないため、連結の範囲に含めておりません。すべての重要な連結会社間の取引及び債権債務は消去されております。

当社の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	増 減
国内	23	22	△1
海外	17	17	0
連結子会社	40	39	△1
持分法適用関連会社	—	—	—
合計	40	39	△1

異動状況：

連結子会社 新規 3社： Advantest Costa Rica, Sociedad Anonima（注1）
株式会社アドバンテストグリーン（注2）
Advantest (Thailand) Ltd.（注3）
除外 4社： 株式会社アドバンマイクロテック（注4）
Advantest America Measuring Solutions, Inc.（注5）
株式会社アドバンテスト アールエフテクノロジー（注6）
Advantest Taiwan Engineering Inc.（注7）

（注1） Advantest Costa Rica, Sociedad Anonimaは、平成16年9月30日付けで、当社製品のサポート会社として設立いたしました。

（注2） 株式会社アドバンテストグリーンは、平成16年10月1日付けで、知的障害や身体障害を持たれる方の雇用促進を目的とした特例子会社として設立いたしました。

（注3） Advantest (Thailand) Ltd. は、半導体・部品テストシステムの設置、保守およびエンジニアリング・サポートを行う子会社として、タイに平成16年12月24日付けで、設立いたしました。

（注4） 株式会社アドバンマイクロテックは、平成16年4月1日付けで、生産体制の一体化のため株式会社アドバンテスト マニュファクチャリングに吸収合併いたしました。

（注5） Advantest America Measuring Solutions, Inc. は、平成16年9月30日付けで、事業効率化のためAdvantest America, Inc. に吸収合併いたしました。

（注6） 株式会社アドバンテスト アールエフ テクノロジーは、平成16年12月31日付けで、技術開発効率化のため当社に

吸収合併いたしました。

(注7) Advantest Taiwan Engineering Inc. は、平成16年10月1日付けで、事業効率化のためAdvantest Taiwan Inc. に吸収合併いたしました。

(d) 日本会計基準に準拠して作成する場合との主要な相違点

当社及び当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであります。

① 連結及び持分法適用の範囲

連結及び持分法適用の範囲は議決権所有割合に基づいて決定しておりますが、実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異はありません。

② 利益処分

利益処分による役員賞与については、販売費及び一般管理費として処理しております。

③ リース取引の会計処理

主要なリース取引については、その契約内容がSFAS第13号「リース会計」の規定するキャピタル・リースに該当する場合、有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。

④ 有給休暇引当金

将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、SFAS第43号「有給休暇の会計」に準拠して、引当金を計上しております。

⑤ 未払退職及び年金費用

SFAS第87号「年金に関する事業主の会計」に準拠して会計処理しており、累積給付債務に基づく最小年金債務追加額を計上することとしております。会計基準適用時差異はSFAS第87号の発効時まで遡って認識し、15年にわたり償却しております。

⑥ 営業権

SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行うこととしております。

⑦ 株式に基づく報酬

SFAS第123号改「株式ベースの支払い」に準拠して、株式に基づく報酬を公正価値で評価した額により費用として計上することとしております。

注2. 事業の内容及び重要な会計方針

(a) 事業の内容

アドバンテスタは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。

当社は、当連結会計期間より事業・組織の再編に合わせて、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2つの事業部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。各事業部門の事業内容は、次のとおりであります。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステム、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェース及びナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービス及び機器リース事業等で構成されております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、満期が3ヶ月以内の預金及び譲渡性預金からなっております。アドバンテスタは、取得日から満期が3ヶ月以内に到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物とみなしております。

(c) 貸倒引当金

アドバンテスタは、回収可能性に照らして売上債権が過大になることを防ぐために貸倒引当金を計上しており、当該引当金はアドバンテスタの売上債権に影響を与えることが十分に考えられる貸倒損失に対する最善の見積額であります。アドバンテスタは定期的に貸倒引当金の算定額を評価し、かかる評価には顧客の支払実績、直近の財政状況、その他一般に入手できる情報及びその信用度を考慮しております。また、重要顧客の財務状況及び半導体業界に関して重大な変化があった場合にも評価を行うこととしております。

(d) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は時価のいずれか低い金額で評価しております。原価は平均法によって算出しております。

(e) 関連会社に対する投資

アドバンテスタが、営業活動及び財政状態に重要な影響を及ぼす持分比率が20%から50%の関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。すべての重要な関連会社からの内部利益は消去されております。

(f) 投資有価証券

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の投資有価証券は、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券で構成されております。アドバンテスタは、市場性のある持分証券を売却可能有価証券として分類しております。

売却可能有価証券は公正価値で計上されております。売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果考慮後で、実現するまでその他の包括利益（損失）の一項目として表示されております。売却可能有価証券の公正価値について原価を下回る状況が一時的ではないと判断した場合は、減損を認識しております。評価減は費用とし、有価証券の新たな原価が決まります。配当は收受した際に収益として認識されております。

アドバンテスタは継続的に、少なくとも半期末には売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的ではない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり帳簿価額に対する1株当たり市場価格の比率と取得時点の同比率との変化の度合い、各投資先会社の財務状態と今後の見通し、投資先会社が事業を営んでいる事業環境、売却可能有価証券の公正価値が帳簿価額を下回っている期間などの要素を考慮しております。減損の計上額は、その投資の帳簿価額が当該資産の公正価値を上回る金額を減損額として算出しております。公正価値は市場価格、予測現在価値割引キャッシュ・フローあるいはその他合理的と判断される評価方法にて決定されます。

売却された有価証券の原価あるいはその他の包括利益（損失）累計額から損益に振替られた金額は、平均原価法により計算されております。

市場性のない投資有価証券は、取得原価で計上されており、定期的に減損の可能性につき評価を行っております。それ

らの投資有価証券の価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断した場合は、投資の減損を認識し、公正価値まで切り下げております。評価減は費用とし、有価証券の新たな原価が決まります。

(g) デリバティブ取引

デリバティブは、SFAS第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」及びSFAS第138号「特定のデリバティブ及び特定のヘッジ活動の会計、基準書第133号の修正」に基づいて計上しております。SFAS第133号は、修正され、他の契約に組み込まれているものを含むデリバティブの会計処理を規定しております。修正されたSFAS第133号によると、企業は連結貸借対照表上すべてのデリバティブを公正価値で計上することを要求されております。デリバティブの公正価値の変化（利益又は損失）の会計処理は、ヘッジとして指定される要件を満たすか否か、また満たした場合はそれを保有する理由によります。特定の条件が満たされれば、デリバティブを、公正価値、キャッシュ・フロー、又は為替の変動リスクに対するヘッジとして指定することができます。ヘッジ対象のリスクが公正価値の変動リスクである場合、デリバティブによって発生した利益又は損失は変動した期間の損益として計上され、その損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る損益と相殺されます。ヘッジ対象のリスクがキャッシュ・フローリスクである場合、デリバティブによって発生した損益のうちの有効部分は当初はその他の包括利益（損失）として計上され、予定取引が利益に影響を与える際に損益に再分類されます。ヘッジの有効性の評価から除外された金額、及び利益又は損失のうち非有効部分は直ちに損益として計上されます。デリバティブがヘッジとして指定されない場合、利益又は損失は変動のあった期間の損益として計上されます。

アドバンテストは売上債権に係る為替相場の変動に起因する為替リスクを軽減するために、先物為替予約契約を締結しております。ただしこれらの契約はSFAS第133号で規定されているヘッジ要件を満たさないため、ヘッジ会計を適用していません。

先物為替予約はおおむね数ヶ月以内に満期が到来します。それらの契約は、当該契約から発生する利益及び損失が当該リスクから発生する為替差益及び差損を相殺することにより為替変動リスクを軽減するために利用されております。先物為替予約の公正価値の変動はその他収益（費用）に計上されております。

アドバンテストは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。

減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、当社及び国内子会社においては、建物を除き主として定率法、海外子会社においては定額法で計算しております。建物の減価償却費は見積耐用年数にわたり定額法で計算しております。主な設備の減価償却期間は、建物については15年から50年、機械装置については4年から10年、工具器具備品については2年から5年であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費は、7,563百万円及び7,231百万円であります。

(i) 無形資産及びその他の資産

無形資産は、主としてライセンス、営業権、キャピタル・リースによるコンピュータ・ソフトウェアを含む内部利用コンピュータ・ソフトウェアからなっております。その他の資産は、投資有価証券を除く投資、敷金保証金及び前払費用からなり、個別の項目でアドバンテストの連結財務諸表にとって重要なものではありません。

アドバンテストは、内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するためのコストについては、プロジェクト初期段階に発生したコスト（プロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのためのコストを含む）を、全額費用に計上しております。プロジェクト初期段階経過後から導入段階までに発生したコストは、資産に計上しております。また、アドバンテストは、研修や修繕コスト等の、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生するコストも、費用に計上しております。

半導体テストシステムの一部となる販売用ソフトウェア製品を開発するためのコストについては、SFAS第86号「販売、リースまたは他の方法により売却するためのコンピュータ・ソフトウェアの会計」に従い、技術的実行可能性の実現後から資産計上しております。現在までのところ、技術的実行可能性の実現後のコストは、重要性がないため、全額費用に計上しております。また、技術的実行可能性実現前に発生したコストは、全額費用に計上しております。

ソフトウェアは、主に見積耐用年数5年の定額法で償却しております。キャピタル・リースによるコンピュータ・ソフトウェアはリース期間にわたり定額法で償却しております。

企業結合については、SFAS第141号「企業結合」に従い、パーチェス法で会計処理することとしております。SFAS第141号は、取得時に営業権を除く無形資産の認識について具体的な基準を設定しております。営業権は、SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」に従い、規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損テストを行っております。

す。耐用年数を見積ることのできる無形資産はその耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損の検討を行っております。耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行っております。

アドバンテストは、減損テストを毎年度末に実施しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、アドバンテストは年次の減損テストを行いました。減損の兆候はありませんでした。

(j) 長期性資産の減損

アドバンテストは、SFAS第144号に従って長期性資産の減損を評価しております。SFAS第144号は長期性資産及び明確な耐用年数を持つ特定の識別可能な無形資産（非償却性資産を除く）について、資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の検討を行うことを要求しております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を、当該資産から生じると期待される割引前将来純キャッシュ・フローと比較することによって判断しております。資産に減損が発生していると考えられる場合、資産の帳簿価額が当該資産の公正価値を上回る金額を減損額として算定しております。

アドバンテストの独立のキャッシュ・フロー生成単位の1つであった電子計測器部門の営業損益は、無線通信ネットワークをはじめとする顧客の属する業界が依然として停滞していることから、前々連結会計年度までの過去2年間赤字であり、前連結会計年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなりました。当該資産グループの帳簿価額が、当該資産グループの使用及び最終的な処分による割引前純キャッシュ・フローの見積り額を上回っていたため、前連結会計年度において当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、観察可能な時価及びアドバンテストのキャッシュ・フロー分析に基づき算出いたしました。当該減損額3,030百万円は、前連結会計年度の販売費及び一般管理費に含まれております。その内訳は、建物1,226百万円、機械装置175百万円、工具器具備品683百万円、ソフトウェア681百万円、その他の資産265百万円であります。

(k) 製品保証引当金

アドバンテストの製品は一般に製品保証の対象となり、アドバンテストは売上を計上する時点でその予想費用を引当金として計上しております。保証期間における修理及びサポートを将来提供するため、保証期間にわたる見積修理及びサポート費用を、実際の修理費用の売上に対する発生率に基づいて引き当てております。

(1) 未払退職及び年金費用

当社及び一部の国内子会社は、ほぼすべての従業員を対象とする確定給付型の退職給付制度を有しております。給付は従業員の勤続年数と給与に基づき、勤続1年後より権利が付与されております。制度変更に伴う過去勤務費用は、給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務年数にわたり償却しております。未認識損益は給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務年数にわたり償却しております。詳細は、連結財務諸表注記17をご参照ください。

(m) 収益の認識

証券取引委員会が発行する職員会計公報(SAB)第104号「収益認識」のガイダンスに従い、アドバンテストは以下の条件を満たした時に収益を認識しております。それらの条件とは、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、所有権及びリスクが移転したこと、製品の納入及び役務の提供が行われたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収が合理的に保証されていることであります。

製品売上

設置作業を必要とする製品の売上は、関連する設置作業が完了した時点で計上しております。設置完了による売上の認識は、顧客検収に基づき支払いが確定している部分に限られております。設置作業を必要としない製品及び部品の売上は、所有権及びリスクの移転が出荷時の場合は出荷時に、顧客納入時の場合は顧客納入時に、それぞれ計上しております。

ソフトウェアがハードウェア製品の付随品以上の用途をなす場合のソフトウェア組込機器製品に係る収益認識は、米国公認会計士協会が発行する参考意見書(SOP)第97-2号「ソフトウェアの収益認識」及びSOP第98-9号「特定の取引に関するソフトウェアの収益の認識-SOP第97-2号の改訂」に従い、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、製品の納入が行われ、販売価格が固定もしくは確定可能であること、及び回収可能性が高いことを条件に行っております。未納入の製品又はサービスが納入済みの製品又はサービスの機能上で重要でない場合においては、個々の構成単位の収益を、それぞれの納入又はサービス提供時点で認識しております。ある特定の場においては、顧客へのアフターサービスに係る収益を、機器製品の売上計上と同時に認識しております。

長期役務提供契約に基づく売上

金額が固定されている長期の役務提供契約からの収益は、契約期間にわたり均等に計上しております。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースによる収益は、主としてリース期間にわたり均等に計上しております。

複数の製品・サービスの提供

複数の製品・役務の提供については、米国発生問題専門委員会論点第00-21号(EITF第00-21号)「複数の製品・役務の提供」に従い、会計処理することとしております。EITF第00-21号は、複数の製品・役務を提供する場合に、別々の会計単位としますが、これらを一つの取引として会計処理すべきかどうかを判定する方法を規定しております。

アドバンテストは製品及び製品の設置並びに保証サービスの組み合わせによる多様な取引契約を顧客と結んでおります。設置及び保証サービスは、アドバンテスト以外の他社が供給することができず、サービスの公正価値を測定することは困難であります。従って、これらの取引構成要素は、EITF第00-21号に規定される別個の会計単位とは認められず、単一の会計単位として扱われております。

アドバンテストは平成15年7月1日以降に行われた取引について、EITF第00-21号を適用しておりますが、アドバンテストの財政状態及び経営成績への重要な影響はありませんでした。

(n) 運送費及び荷造費

前連結会計年度及び当連結会計年度の運送費及び荷造費は1,011百万円及び1,329百万円であり、それらは連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(o) 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度の研究開発費は21,637百万円及び26,280百万円であり、発生時に全額費用として処理しております。

(p) 広告宣伝費

前連結会計年度及び当連結会計年度の広告宣伝費は384百万円及び798百万円であり、発生時に全額費用として処理しております。

(q) 株式に基づく報酬

平成16年4月1日以前は、アドバンテストは株式に基づく報酬費用をSFAS第123号「株式に基づく報酬に関する会計」で容認されているAPB意見書第25号「従業員に発行した株式の会計」による本源的価値法及び関連する解釈指針に従って会計処理しておりました。従ってアドバンテストは、前連結会計年度までは株式に基づく報酬費用を損益計算書上認識しておりませんでした。アドバンテストは平成16年4月1日よりSFAS123号改「株式ベースの支払い」に基づく公正価値評価を修正適及法により早期適用しております。公正価値はブラックショールズ・オプションプライシングモデルにより算定されております。

ストックオプション及びワラントに係る報酬費用をSFAS第123号に規定する方法により付与日の公正価格に基づいて計上した場合、前連結会計年度のアドバンテストの当期純利益及び1株当たり当期純利益に対する影響は下記の通りになります。

	単位：百万円 (1株当たり数値は除く)	
	前連結会計年度	
当期純利益		
報告数値		17,329
控除（株式に基づく報酬費用：税効果調整後）		△ 1,963
		<hr/>
想定数値		15,366
基本的1株当たり当期純利益		
報告数値		176.37
想定数値		156.39
希薄化後1株当たり当期純利益		
報告数値		176.02
想定数値		156.08

前連結会計年度において、株式に基づく報酬費用は認識されておりません。なお、当連結会計年度においては株式に基づく報酬費用2,290百万円が認識されております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に付与されたストックオプションの1株当たりの加重平均公正価格は、次の加重平均想定値を利用してブラックショールズ・オプションプライシングモデルに基づいて計算すると、付与日において2,570円及び2,993円であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
期待配当率	0.8%	0.5%
リスクフリーレート	0.6%	0.6%
期待ボラティリティ	69.5%	56.6%
予想権利行使期間	4年	4年

(r) 法人税等

法人税等は資産負債法に基づき計上しております。財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額とそれらの税務上の金額との

差異、欠損金、並びに繰越税額控除に起因する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債を計上しております。繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して計上しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に係る日を含む年度の損益として計上されております。アドバンテストは、評価性引当金を計上する事により繰延税金資産を実現可能と見込まれる額まで減額しております。

(s) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益を連結会計年度の平均発行済株式数で除することによって計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は、当期純利益を平均発行済株式数にストックオプション及びワラントが行使された場合に発行される潜在的な希薄化効果のある追加株式を加えたもので除することにより計算しております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、アドバンテストは、将来、1株当たり当期純利益を潜在的に希薄化する効果のある発行済のストックオプション及びワラントを329,500株及び7,000株有しております。

(t) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表はSFAS第52号「外貨の換算」に基づき換算しております。SFAS第52号に従って、機能通貨が日本円以外の海外子会社の資産及び負債項目は、決算日の為替レートにより換算しております。収益及び費用項目は期中平均レートにより換算しております。その結果生じる為替換算調整額はその他の包括利益（損失）累計額の一項目としております。

(u) 外貨建取引

外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により換算しております。外貨建のすべての収益及び費用はその取引が生じた時の為替相場により換算しております。その結果生じた為替差損益はその他収益（費用）に計上しております。

(v) 見積りの使用

アドバンテストの経営者は、米国において一般に認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するために、決算日現在の資産及び負債の報告、並びに偶発的な資産及び債務の開示、また開示期間の収益及び費用の報告に関する種々の見積りと仮定を行っております。このような見積りと仮定が関係する主な項目は、売上債権、棚卸資産及び繰延税金資産の評価、製品保証費等の引当額、並びに従業員の退職給付制度に係る資産及び負債であります。実際の結果はそれらの見積りと異なることがあります。

(w) 新会計基準

平成16年3月に、米国発生問題専門委員会は、発生問題専門委員会基準書03-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」について合意に至りました。発生問題専門委員会の基準書03-1号は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」で処理される市場性のある負債証券及び持分証券及び原価法で処理される市場性のない持分証券に対し、一時的でない減損モデルの指針を提示しております。その中で、米国発生問題専門委員会は投資の減損が一時的でないかどうかを評価するために基本的な三段階モデルを策定しました。平成16年9月に、米国財務会計基準審議会は、同審議会職員意見発生問題専門委員会基準書03-1-1号を発行し、発生問題委員会基準書03-1号の認識及び測定の日を遅らせました。発生問題委員会基準書03-1号適用による当社の連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の原価－米国会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「たな卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、輸送費、運搬費及び無駄となった材料費（仕損）に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。特に当新基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求しています。更に、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しています。基準書第151号は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、アドバンテストにおいては平成18年4月1日より開始する第1四半期から適用になります。アドバンテストは、基準書第151号が連結財務諸表に与える影響を検討しております。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第153号「非貨幣資産の交換－米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価値による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えております。基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重

要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定しております。基準書第153号は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、アドバンテストにおいては平成18年4月1日より開始する第1四半期から適用になります。アドバンテストは、基準書第153号が連結財務諸表に与える影響を検討しております。

(x)組替

当連結会計年度末における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注3. 売上債権

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における売上債権の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
受取手形	8,642	14,133
売掛金	69,955	44,743
	78,597	58,876
控除 貸倒引当金	2,464	2,174
期末残高	76,133	56,702

注4. 貸倒引当金

最近2連結会計年度における貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
期首残高	1,240	2,464
使用額	△ 17	△ 51
戻入額	△ 212	△ 397
繰入額	1,453	158
期末残高	2,464	2,174

注5. 棚卸資産

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
製品	14,819	7,347
仕掛品	25,433	16,879
原材料及び貯蔵品	9,171	5,359
	<u>49,423</u>	<u>29,585</u>

注6. 有形固定資産

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
土地	19,174	19,192
建物	49,368	49,641
機械装置	24,660	27,162
工具器具備品	21,200	22,934
建設仮勘定	647	349
	<u>115,049</u>	<u>119,278</u>
控除 減価償却累計額	<u>64,533</u>	<u>67,914</u>
	<u>50,516</u>	<u>51,364</u>

注7. 営業権及びその他の無形資産

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における営業権を除く無形資産は以下のとおりであります。

単位：百万円

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
償却対象無形資産				
ソフトウェア	5,852	3,930	4,976	3,668
その他	1,464	1,282	1,473	1,343
合計	7,316	5,212	6,449	5,011

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における非償却性無形資産の金額には重要性がありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却費は1,765百万円及び1,054百万円であります。翌連結会計年度以降5年間に於ける見積り償却費は、平成18年3月期756百万円、平成19年3月期344百万円、平成20年3月期150百万円、平成21年3月期74百万円、平成22年3月期35百万円であります。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における営業権の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
期首残高	645	1,426
期中取得	781	-
期末残高	1,426	1,426

営業権は半導体・部品テストシステム事業区分に含めております。

注8. 投資有価証券

投資有価証券は持分証券からなります。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の取得原価、総未実現利益、総未実現損失および公正価値は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	平成16年3月31日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	2,238	2,093	1	4,311

	単位：百万円			
	平成17年3月31日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	3,803	2,516	-	6,328

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能持分証券に係る総実現利益及び総実現損失は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	総実現利益	総実現損失	総実現利益	総実現損失
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	178	2	934	-

平均原価法に基づく総実現利益は、連結損益計算書の「その他収益（その他費用）」、及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」の項目に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却額は323百万円及び1,428百万円であります。

平成17年3月31日現在において未実現損失が生じている売却可能有価証券は存在していません。

アドバンテストは、市場性のない投資有価証券を、原価で計上しております。これらの市場性のない有価証券の平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の帳簿価額は3,641百万円及び1,444百万円であります。平成17年3月31日現在において上記投資額のうち、減損の兆候がなかった投資の簿価は1,444百万円であり、また、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化は見られておりません。

注9. デリバティブ

アドバンテストは、デリバティブを主に為替リスクを軽減するために利用しております。アドバンテストは、投機目的でデリバティブを保有又は発行していません。また、これらのデリバティブに関して担保を要求することも、また担保を提供することもしていません。

デリバティブは、契約の相手先が契約不履行となる場合のリスク要因を見込んでおります。ただし、アドバンテストは、契約の相手先を所定の信用力のガイドラインを満たす主要な国際的銀行及び金融機関に限定することにより、リスクを最小限にしております。アドバンテストの経営者は、いかなる相手先も債務不履行になることを予想しておりません。従って相手先の債務不履行のために発生するどのような損失も予想しておりません。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、アドバンテストは、日本円、米ドル及びユーロといった通貨を交換するための先物為替予約を保有しております。平成16年3月31日現在のこれらの契約金額は、8,736百万円であります。平成17年3月31日現在のこれらの契約金額は、7,603百万円であります。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の契約の公正価値は、連結貸借対照表注記10に記載しております。これらの契約はSFAS第133号に規定されているヘッジの要件を満たさないため、ヘッジ会計を適用しておりません。公正価値の変動は「その他収益（その他費用）」の項目で損益として計上しております。

注10. 金融商品の公正価値

次の表は、平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在のアドバンテストの金融商品の帳簿価額と見積り公正価値を示しております。但し、現金及び現金同等物、売上債権、その他の流動資産、買掛金及び未払費用の公正価値は、帳簿価額にほぼ等しいため除いております。公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及び金融商品の内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

	単位：百万円			
	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
投資有価証券				
公正価値の見積りが可能なもの	4,311	4,311	6,328	6,328
公正価値の見積りが不可能なもの	3,641	—	1,444	—
先物為替予約	91	91	1	1
金融負債				
先物為替予約	105	105	49	49
1年内返済予定分を含む長期債務	24,626	25,223	20,083	20,354

上記の表の帳簿価額は、連結財務諸表の各科目に含めております。但し、先物為替予約の帳簿価額は、その他の流動資産及びその他の流動負債に含めております。

各種の金融商品の公正価値を見積る際に、以下の方法や仮定を使用しております。

現金又は現金同等物、売上債権、その他の流動資産、買掛金、未払費用（非デリバティブ）

これら金融商品は満期までの期間が短いため、帳簿価額はおおむね公正価値と同じであります。

投資有価証券

持分証券の公正価値は、決算日におけるそれらの市場の終値を基準にしております。非公開会社については、公正価値の見積りは困難であるため、原価で計上しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、取引銀行よりアドバンテストに対して提供される満期日が類似した同種債務の利率を用いてそれぞれの債務の将来キャッシュ・フローを割り引くことにより見積っております。

先物為替予約

先物為替予約の公正価値は、金融機関より提示された相場を元に算出しております。

注11. リース—賃貸人

アドバンテストは、顧客に対して半導体テストシステムのリースを行っております。すべてのリースはオペレーティング・リースに分類されております。リース期間は1年から5年で、リース契約の一部は解約可能であります。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在のオペレーティング・リースの機械装置等の総額及び関連する減価償却累計額は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
機械装置	5,450	8,221
控除 減価償却累計額	2,398	3,450
	3,052	4,771

オペレーティング・リースとして賃貸している資産の減価償却費は、減価償却費の項目に含めております。また、これらの資産は、有形固定資産の項目に含めております。

解約不能のオペレーティング・リースに関して、平成17年3月31日現在の将来收受する最低リース料収入は次のとおりであります。

3月31日に終了する1年間	単位：百万円
平成18年	1,549
平成19年	648
平成20年	382
平成21年	86
将来の最低リース料収入合計	2,665

注12. リース—賃借人

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在において、キャピタル・リースによる有形固定資産及び無形資産に重要性はありません。

また、アドバンテストは、主として事務所及び備品について、今後5年間に終了する解約不能のオペレーティング・リースを行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度の解約可能なものを含むリース料は1,352百万円及び1,423百万円であります。

平成17年3月31日現在の（当初の又は残存する期間が1年超の）解約不能のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

3月31日に終了する1年間	単位：百万円
平成18年	329
平成19年	294
平成20年	77
平成21年	8
将来の最低支払リース料合計	708

注13. 短期及び長期債務

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
借入金（有形固定資産を担保に供している借入金を含む）返済期限平成16年から平成20年まで、 利率 年1.05%から4.125%	126	83
無担保社債、利率年0.88%、満期平成17年2月5日	4,500	—
無担保社債、利率年1.88%、満期平成17年12月14日	20,000	20,000
小計	24,626	20,083
控除 1年内返済予定額	4,543	20,043
合計	20,083	40

無担保社債（利率年0.88%）は、アドバンテストの株式に基づく報酬プランに関連して発行された分離型ワラントを含んでおります。連結財務諸表注記16に記載しているように、各社債の発行時に当社はすべての分離型ワラントを引受人から買い取り、当該ワラントを当社及び子会社の取締役及び選ばれた従業員に付与しております。ワラントの売却及び購入からは損益は計上されておられません。財務報告上、これらの取引は、第三者に対する社債の発行と、それとは別の取締役及び従業員に対するワラントの発行として会計処理されております。

平成17年3月31日現在、帳簿価額393百万円の有形固定資産を、24百万円の債務の担保に供しております。

平成17年3月31日以降5年間の各年度の長期債務の満期日ごとの金額は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円
平成18年	20,043
平成19年	30
平成20年	10
長期債務合計	20,083

注14. 法人税等

連結損益計算書上の税引前当期純利益及び法人税等の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
税引前当期純利益		
当社及び国内子会社	20,096	47,020
海外子会社	8,782	14,788
	<u>28,878</u>	<u>61,808</u>

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
法人税等		
当期		
当社及び国内子会社	1,356	5,719
海外子会社	3,490	4,471
繰延		
当社及び国内子会社	6,749	13,424
海外子会社	△ 46	116
	<u>11,549</u>	<u>23,730</u>

当社及び国内連結子会社には、法人税率30.0%、住民税率18.1%から20.7%、事業税率7.2%から10.1%が課せられており、当連結会計年度の法定税率は約40%であります。平成15年3月24日の税制改正があり、その結果として平成16年4月1日から法定税率は約42%から約40%に変更され、平成16年4月1日以降に解消が予定されている繰延税金資産及び負債に適用される法定税率は、約40%に引き下げられております。この税率の変更により、前連結会計年度に計上された繰延税金資産及び負債は143百万円調整されております。又、同額が前連結会計年度の連結損益計算書上に反映されております。

法定税率と税引前当期純利益に対する実効税率との差異は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定税率	42.0%	40.0%
税金の増加（減少）要因		
海外子会社での適用税率の差異	△ 2.7	△ 2.3
税額控除の利用	△ 0.5	△ 1.4
税務上損金に算入されない費用	1.2	1.7
評価引当金の増減	△ 0.3	△ 0.3
税率変更の影響	△ 0.5	—
その他	0.8	0.7
	<u>40.0%</u>	<u>38.4%</u>

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の繰延税金資産及び負債を生じさせている主な一時的差異の税効果額は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
繰延税金資産		
棚卸資産	7,698	4,950
連結会社間内部利益	3,017	2,534
製品保証引当金	566	1,060
未払退職及び年金費用	6,500	5,049
最小年金債務追加額	943	—
未払費用	2,460	4,543
税務上資産計上している研究開発費	1,688	1,957
繰越欠損金	13,079	444
有形固定資産及び無形資産	1,097	689
税額控除	—	2,048
その他	2,177	2,241
	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の総額	39,225	25,515
控除 評価引当金	2,149	3,025
	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	37,076	22,490
	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債		
純未実現有価証券評価益	669	874
その他	67	44
	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債計	736	918
	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	36,340	21,572
	<hr/>	<hr/>

繰延税金資産に対する評価引当金は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ純額で509百万円及び876百万円増加しました。

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰越欠損金の使用額は、それぞれ24,510百万円及び31,132百万円であります。

平成17年3月31日現在、将来アドバンテストで課税所得が発生した場合に、それを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金残高は約1,102百万円であります。これらの繰越欠損金は、平成18年3月期から平成22年3月期までに繰越期限が到来します。

アドバンテストの経営者は、当社の海外子会社で発生した未分配利益の一部を永久に再投資する方針であります。そのため、平成17年3月31日現在、将来配当を予定していない未分配利益52,022百万円については税金の引当を行っておりません。平成17年3月31日現在、これにかかわる繰延税金負債は7,501百万円であります。

繰延税金資産の実現可能性を評価する際、経営者は、繰延税金資産の一部又は全部が実現しない可能性が高いかどうかを考慮します。繰延税金資産の最終的な実現は、一時的差異が税務上減算可能である期間内に、十分な課税所得が発生するかどうかによります。経営者は、繰延税金負債の予定戻入れ、予想課税所得及び税務戦略を勘案して、繰延税金資産の実現可能性の評価を行っております。平成17年3月31日現在、アドバンテストは、連結貸借対照表上21,572百万円の繰延税金資産（純額）を計上しており、予想課税所得を、半導体市場及び半導体・部品テストシステム市場の将来予測等を勘案して見積もった結果、経営者は、評価引当金を差引いた繰延税金資産が実現する可能性は高いと考えております。繰延税金資産は、

実現可能性が高いと判断されたものであっても、将来の見積もり課税所得が減少すれば、それに伴い減額されることもあり、それがアドバンテストの連結財務諸表へ重要な影響を与えることもありえます。

注15. その他の包括利益（損失）

最近2連結会計年度のその他の包括利益（損失）累計額の増減は次のとおりであります。

単位：百万円

前連結会計年度

	為替換算 調整勘定	純未実現有価 証券評価益	最小年金債務 追加額	その他の包括 利益(△損失) 累計額
期首残高	△4,111	56	—	△4,055
当期発生額	△3,976	1,330	△1,396	△4,042
実現部分の再分類調整	—	36	—	36
	△3,976	1,366	△1,396	△4,006
期末残高	△8,087	1,422	△1,396	△8,061

単位：百万円

当連結会計年度

	為替換算 調整勘定	純未実現有価 証券評価益	最小年金債務 追加額	その他の包括 利益(△損失) 累計額
期首残高	△8,087	1,422	△1,396	△8,061
当期発生額	1,635	583	1,396	3,614
実現部分の再分類調整	—	△ 431	—	△ 431
	1,635	152	1,396	3,183
期末残高	△6,452	1,574	—	△4,878

最近2連結会計年度のその他の包括利益（損失）の各項目に割り当てられた税効果額は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	前連結会計年度		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整勘定	△3,976	—	△3,976
純未実現有価証券評価益			
当期発生純未実現利益	1,938	△ 608	1,330
控除 純実現利益の再分類調整	36	—	36
純未実現利益	1,974	△ 608	1,366
最小年金債務追加額	△2,339	943	△1,396
その他の包括利益（△損失）	△4,341	335	△4,006

	単位：百万円		
	当連結会計年度		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整勘定	1,635	—	1,635
純未実現有価証券評価益			
当期発生純未実現利益	857	△ 274	583
控除 純実現利益の再分類調整	△ 431	—	△ 431
純未実現利益	426	△ 274	152
最小年金債務追加額	2,339	△ 943	1,396
その他の包括利益（△損失）	4,400	△1,217	3,183

注16. 株式に基づく報酬

アドバンテストは、取締役及び監査役並びに選ばれた従業員に対するインセンティブとして2種類の株式に基づく報酬制度を有しております。一つは分離型ワラントを利用した制度で、もう一方はストックオプションを利用した制度であります。

当社は、平成12年1月、平成13年2月に、無担保分離型ワラント債を発行し、同時にすべてのワラントを引受人から買い取り、当該ワラントを当社及び子会社の取締役及び選ばれた従業員に付与しました。取締役及び選ばれた従業員がワラントを行使することにより購入できる当社株式数は、平成12年1月、平成13年2月において発行されたワラントについて、それぞれ99,000株、319,500株であり、権利行使価格はそれぞれ21,840円、14,018円であります。ワラントは、各付与日における東京証券取引所で取引される当社株式の終値の1.05倍を行使価格として付与されます。それぞれのプランにおいて、990ワラント、3,195ワラントが、平成12年1月、平成13年2月にそれぞれ発行されました。このワラントは即行使可能であり、付与日から4年間行使可能であります。財務報告上、これらの取引は、第三者に対する社債の発行並びにそれとは別の取締役及び従業員へのワラントの発行として会計処理されております。取締役及び従業員に対するワラントの発行はAPB意見書第25号により会計処理されております。当初の条項に基づき、平成12年3月31日及び平成13年3月31日に終了した年度に発行されたワラントの内、未行使分は全て平成16年3月31日及び平成17年3月31日に終了した年度中に失効しました。

平成14年7月に当社は、取締役会にて承認されたストックオプションを当社及び子会社の取締役及び監査役並びに選ばれた従業員に対して付与しました。そのストックオプションの付与株式数の合計は735,000株であります。このストックオプションは（1）付与日の前月における平均価格の1.05倍または（2）付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値のいずれか高い価格を行使価格としており、権利行使価格は8,148円であります。このオプションの権利行使期間は4年間であり、平成15年4月1日より行使可能であります。

平成15年4月に当社は、取締役会にて承認されたストックオプションを海外子会社の取締役及び選ばれた従業員に対して付与しました。そのストックオプションの付与株式数の合計は14,000株であります。このストックオプションは、（1）付与日の前月における平均価格の1.05倍、（2）付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値または（3）平成14年7月に発行されたストックオプションと同じ行使価格のいずれか高い価格を行使価格としており、権利行使価格は8,148円であります。このオプションの権利行使期間は平成19年3月31日までであり、平成15年5月1日より行使可能であります。

平成15年6月に当社は、取締役会にて承認されたストックオプションを当社及び子会社の取締役、執行役員及び監査役並びに選ばれた従業員に対して付与しました。そのストックオプションの付与株式数の合計は734,000株であります。ストックオプションは（1）付与日の前月における平均価格の1.05倍又は（2）付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値のいずれか高い価格を行使価格としており、権利行使価格は5,160円であります。このオプションの権利行使期間は4年間であり、平成16年4月1日より行使可能であります。

平成15年8月、平成16年1月及び平成16年3月に当社は、取締役会にて承認されたストックオプションを海外子会社の取締役及び選ばれた従業員に対して付与しました。そのストックオプションの付与株式数の合計は、それぞれ6,000株、7,000株及び3,000株であります。ストックオプションは（1）付与日の前月における平均価格の1.05倍、（2）付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値または（3）平成15年6月に発行されたストックオプションの行使価格のいずれか高い価格を行使価格としており、権利行使価格はそれぞれ8,090円、9,220円及び8,550円であります。これらのオプションの権利行使期間は4年間であり、平成16年4月1日より行使可能であります。

平成16年7月に当社は、取締役会にて承認されたストックオプションを当社及び子会社の取締役、執行役員及び監査役並びに選ばれた従業員に対して付与しました。そのストックオプションの付与株式数の合計は761,000株であります。ストックオプションは（1）付与日の前月における平均価格の1.05倍又は（2）付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値のいずれか高い価格を行使価格としており、権利行使価格は7,464円であります。このオプションの権利行使期間は4年間であり、平成17年4月1日より行使可能であります。

平成16年11月に当社は、取締役会にて承認されたストックオプションを海外子会社の選ばれた従業員に対して付与しました。そのストックオプションの付与株式数の合計は、4,000株であります。ストックオプションの行使価格は平成16年6月に取締役会により承認されたストックオプションと同額の7,464円であります。これらのオプションの権利行使期間は4年間であり、平成17年4月1日より行使可能であります。

最近2連結会計年度におけるストックオプションとワラントの状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	株式数	単位：円 加重平均 行使価格	株式数	単位：円 加重平均 行使価格
期首残高	1,113,800	10,942	1,772,500	7,973
付与	764,000	5,288	765,000	7,464
行使	△ 21,000	△ 8,148	△ 152,000	5,632
失効	△ 84,300	△ 21,060	△ 321,500	13,981
期末残高	1,772,500	7,973	2,064,000	7,021
期末現在行使可能なストック オプション及びワラント	1,022,500	9,982	1,299,000	6,760

平成17年3月31日現在における期末現在行使可能なストックオプションに係る加重平均残存契約年数は2.5年であります。

平成17年3月31日現在における発行済ストックオプションの状況は、次のとおりであります。

平成17年3月31日		
単位：円	発行数	加重平均 残存契約年数
行使価格の範囲		
5,160	606,000	3.0年
7,464 - 9,220	1,458,000	3.1年
	2,064,000	

注17. 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、この制度は非拠出の制度であります。退職時には、当社及び一部の子会社のほぼすべての従業員は、給与及び勤続年数に基づき、退職一時金の受給資格を有しております。

当社及び一部の国内子会社はほとんどすべての従業員を対象とする厚生年金基金制度（退職年金加算型）を採用しております。退職年金及び一時金の給付額は従業員の給与及び勤続年数に基づいております。厚生年金基金制度は、日本の厚生年金保険法により定められた会社と従業員の拠出からなる老齢厚生年金の代行部分と当社及び子会社が独自に設定できる退職給付部分（加算部分）から構成される制度であります。

平成15年1月に、米国発生問題専門委員会はEITF第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。EITF第03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。EITF第03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への返還が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ返還されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。当社及び一部の国内子会社は、確定給付企業年金法に基づき厚生年金基金を確定給付企業年金に移行するために、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成16年10月1日に過去分返上の認可を受け、平成17年2月24日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当社は、将来分支給義務の免除及び資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続きであるとして会計処理し、これらの取引を通じ純額で3,317百万円の利益を計上しており、販売費及び一般管理費より控除しております。この金額は、過去分の給付債務が移管された時点における清算された累積給付債務と国への返還額の差額金6,116百万円及び、未認識の年金数理上の純損失の認識額2,799百万円から構成されております。

平成17年4月1日、当社及び一部の国内子会社は、退職一時金制度を変更し、ポイント制を導入しました。この制度では、各年度に従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

同日、確定給付企業年金制度を変更し、キャッシュバランス類似型プランを導入しました。このプランでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数、市場金利に上限及び下限を定め計算される一定の利率に基づいて給付額が計算されます。

これらの変更により当社の予測給付債務は減少しました。

平成15年12月に、FASBはSFAS第132号（平成15年改正、以下、SFAS第132号改）「年金及び他の退職後給付に関する事業主の開示」を公表しました。SFAS第132号改は、年金制度及びその他の退職給付制度の事業主の開示について修正し規定するものですが、それらの制度に関する測定や認識方法を変更するものではありません。SFAS第132号改は、従来のSFAS第132号の開示に関する要求事項を包含するものであり、年金資産、給付債務、キャッシュ・フロー、確定給付年金制度及びその他の退職年金制度に関する期間純年金費用について追加的な開示を要求しております。SFAS第132号改は、平成15年12月15日以降に終了する会計年度より適用となります。当社の以下の開示は、SFAS第132号改の要求によるものであります。

アドバンテストの退職金及び年金制度の情報は次のとおりであります。

期間純年金費用の内訳	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	1,691	1,710
利息費用	860	853
年金資産の期待収益	△ 495	△ 583
未認識分の償却		
移行時差異（純額）	214	—
年金数理損益（純額）	317	547
過去勤務費用	△ 116	△ 144

清算による損失	<u> -</u>	<u> 2,799</u>
期間純年金費用	<u> 2,471</u>	<u> 5,182</u>

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の制度の給付債務、年金資産の公正価額及び積立状況は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
予測給付債務		
期首残高	34,507	42,976
勤務費用	1,691	1,710
利息費用	860	853
従業員による拠出	85	—
制度変更	—	△ 1,912
年金数理損益（純額）	6,644	△ 2,169
給付	△ 904	△ 379
代行部分の返上	—	△12,392
新規連結	93	—
期末残高	42,976	28,687
年金資産の公正価額		
期首残高	16,492	19,441
事業主による拠出	631	2,348
従業員による拠出	85	—
年金資産の実際収益	2,994	667
給付	△ 761	△ 258
代行部分の返上	—	△ 6,276
期末残高	19,441	15,922
積立状況	23,535	12,765
未認識過去勤務費用	1,714	3,482
未認識年金数理損益（純額）	△ 9,240	△ 3,642
未払退職及び年金費用純額	16,009	12,605
連結貸借対照表で認識される額		
未払退職及び年金費用	18,348	12,605
その他の包括利益（損失）累計額 （税効果調整前）	△ 2,339	—
未払退職及び年金費用純額	16,009	12,605

累積給付債務が年金資産を上回っている退職給付及び年金制度における予測給付債務、累積給付債務及び年金資産の公正価額は、以下のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
予測給付債務	42,976	28,687
累積給付債務	37,789	26,614
年金資産の公正価値	19,441	15,922

アドバンテストの退職給付及び年金制度に関する前提条件等は、以下のとおりであります。

測定日

退職給付及び年金制度の測定日は、3月31日であります。

前提条件

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
保険数理上の前提条件－退職給付債務		
割引率	2.0%	2.0%
昇給率	3.3%	3.1%
保険数理上の前提条件－期間純年金費用		
割引率	2.5%	2.0%
年金資産長期期待収益率	3.0%	3.0%
昇給率	3.3%	3.3%

アドバンテストは、長期期待収益率は年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績及び将来収益に対する予測等を考慮して算定しております。

年金資産

アドバンテストの国内における年金資産のカテゴリー別の構成は以下のとおりです。

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
持分証券	42.7%	63.8%
債券	18.3%	27.2%
現金	32.2%	2.2%
生保一般勘定	6.8%	6.8%
	100.0%	100.0%

なお、厚生年金の代行返上に伴う返上資金として、前連結会計年度末までに現金化したものを、現金の区分に表示しております。

アドバンテストは、年金給付を将来にわたり確実にを行うため、必要とされる総合収益を長期的に確保することを年金資産運用の基本方針としております。アドバンテストは、必要な収益を確保するため、投資対象資産の期待収益率や収益率のリスク、また、各投資対象資産間の収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組合せである政策アセットミックスを定めております。年金資産は、このアセットミックスに基づいて持分証券及び債券に投資されます。また、政策アセットミックスは中長期的な観点から策定し、一定期間ごとに見直しを行います。運用環境等に著しい変化があった場合など、必要に応じて見直しを行っております。

キャッシュ・フロー

アドバンテストは、翌連結会計年度に国内の退職給付及び年金制度に対して、2,125百万円の拠出を見込んでおります。

予想将来給付額

予想将来給付額は、次のとおりであります。

<u>3月31日に終了する年度</u>	<u>単位：百万円</u>
平成18年	323
平成19年	381
平成20年	477
平成21年	607
平成22年	690
平成23年～平成27年	4,308

注18. 資本

最近2連結会計年度の発行済株式数及び自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	発行済株式	自己株式	発行済株式	自己株式
期首現在株式数	99,783,385	1,537,026	99,783,385	1,507,745
株式の購入	—	4,141	—	6,004,290
ストックオプションの権利行使	—	△ 21,000	—	△152,000
株式交換による減少	—	△ 12,283	—	—
株式の売却	—	△ 139	—	△ 265
期末現在株式数	99,783,385	1,507,745	99,783,385	7,359,770

日本の商法では、現金支出を伴う利益処分額の少なくとも10%を資本準備金及び利益準備金合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てる必要があります。特定の海外子会社も同様に各国の法律に従い、利益を積み立てる必要があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金は、それぞれの年度中に支払われた配当を意味しております。連結財務諸表には、年度終了後に取締役会により提案された、当連結会計年度に関する1株当たり25円、合計2,311百万円の下半期分の未払配当金は含まれておりません。

当社の配当可能限度額は、日本の商法に基づいており、その金額は平成17年3月31日現在で89,360百万円であります。

注19. 製品保証引当金

アドバンテストは、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。最近2連結会計年度における製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
期首残高	2,396	3,121
増加額	4,571	6,087
新規連結	16	—
使用額	△ 3,695	△ 5,174
為替換算調整額	△ 167	56
期末残高	3,121	4,090

注20. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

アドバンテストは、半導体・部品テストシステム並びにテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。SFAS第131号に従い、アドバンテストは3つの営業及び報告可能なセグメントを有しております。これらの事業セグメントは製品と市場の性質に基づいて決められます。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステム、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェース及びナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービス及び機器リース事業等で構成されております。

基礎的研究開発活動及び本社機能は全社として表示しております。

アドバンテストは、当連結会計年度より事業・組織の再編に合わせて、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2つの事業部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、新事業部門に基づき組替再表示しております。

最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度

単位：百万円

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去又は 全社	合計
外部顧客に対する売上高	119,765	33,988	20,465	—	174,218
セグメント間の内部売上高	3,724	237	—	△3,961	—
売上高	123,489	34,225	20,465	△3,961	174,218
減価償却費	3,676	1,144	3,627	881	9,328
営業利益（△損失）	28,690	11,233	△2,587	△6,376	30,960
設備投資額	1,457	913	3,161	90	5,621
関連会社持分法投資利益 （△損失）	△ 117	—	—	—	△ 117
総資産	118,838	29,191	17,472	165,307	330,808

当連結会計年度

単位：百万円

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去又は 全社	合計
外部顧客に対する売上高	173,938	45,821	19,680	—	239,439
セグメント間の内部売上高	6,747	574	—	△7,321	—
売上高	180,685	46,395	19,680	△7,321	239,439
減価償却費	3,225	1,220	3,361	479	8,285
営業利益（△損失）	50,624	13,662	3,402	△7,996	59,692
設備投資額	2,431	654	5,709	554	9,348
総資産	86,104	22,587	16,197	171,881	296,769

全社に含まれる営業利益（損失）への調整は、主として全社一般管理費及び事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

事業別セグメント情報の当連結会計年度の営業利益には、厚生年金基金の代行部分の返還に伴い発生した一時利益3,317百万円とストックオプション費用2,290百万円が含まれていないため、連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。これは、これらの損益がマネジメントによる事業別セグメントの業績の評価等には使用されていないためであります。

前掲の「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表注記 注2. 事業の内容及び重要な会計方針 (j) 長期性資産の減損」に記載しているとおり、前連結会計年度の半導体・部品テストシステム事業及びサービス他の営業利益（損失）に長期性資産の減損損失3,030百万円が含まれております。

全社に含まれる設備投資額は、全社使用目的ソフトウェアと固定資産の購入からなっております。

全社に含まれる総資産は、現金及び現金同等物、管理部門に係る資産及び基礎研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

主に半導体・部品テストシステム事業及びメカトロニクス関連事業で取引のある顧客一社とその関連会社に対する売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結売上高の約12%及び約10%を占めております。また、その他の顧客一社とその関係会社に対する売上高は、当連結会計年度の連結売上高の約15%を占めております。

【地域別セグメント情報】

様々な地域でのアドバンテストの売上高及び長期性資産の情報は次のとおりであります。

最近2連結会計年度における外部顧客に対する売上高は次のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	57,990	60,025
米州	16,264	23,024
欧州	10,401	12,270
アジア	89,563	144,120
合計	174,218	239,439

外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。アジアとして表示されている売上高は、韓国、台湾、シンガポール等から生じたもので、前連結会計年度において、それぞれ28,613百万円、31,819百万円、29,131百万円、当連結会計年度において、それぞれ39,767百万円、51,774百万円、52,579百万円であります。また、米州として表示されているほぼすべての売上高は、米国で発生したものであります。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の長期性資産は次のとおりであります。

単位：百万円

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
日本	48,226	50,096
米州	1,552	1,153
欧州	707	427
アジア	3,787	2,778
合計	54,272	54,454

長期性資産は、各々の地域に所在する資産であります。

日本国外に所在する長期性資産に関して個別に重要な国はありません。また、米州として表示されているほぼすべての長期性資産は、米国に所在しているものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における出荷事業所の所在地別の売上高及び営業利益（損失）及び資産は次の表のとおりであります。SFAS第131号に従い要求される開示に加えて、アドバンテストはこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しております。

前連結会計年度	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	91,860	29,641	15,322	37,395	174,218	—	174,218
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	68,143	2,134	728	4,051	75,056	△75,056	—
計	160,003	31,775	16,050	41,446	249,274	△75,056	174,218
営業費用	128,421	29,593	13,945	36,443	208,402	△65,144	143,258
営業利益（△損失）	31,582	2,182	2,105	5,003	40,872	△9,912	30,960
II 資産	181,987	26,105	14,240	49,121	271,453	59,355	330,808

当連結会計年度	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	110,095	55,877	16,307	57,160	239,439	—	239,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101,609	2,601	934	7,523	112,667	△112,667	—
計	211,704	58,478	17,241	64,683	352,106	△112,667	239,439
営業費用	160,283	54,388	15,333	56,621	286,625	△107,905	178,720
営業利益（△損失）	51,421	4,090	1,908	8,062	65,481	△4,762	60,719
II 資産	157,726	27,074	13,082	48,214	246,096	50,673	296,769

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) アジア……………韓国、台湾、シンガポール等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において8,525百万円及び6,039百万円であります。その主なものは、基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用であります。なお、当連結会計年度は、全社の営業費用に厚生年金基金の代行部分の返還に伴い発生した一時利益3,317百万円と、ストックオプション費用2,290百万円を含んでおります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において105,256百万円及び85,893百万円であります。その主なものは、親会社の現金及び現金同等物、管理部門に係る資産及び基礎研究活動に使用される資産であります。

注21. 関連当事者との取引

アドバンテストは、平成17年3月31日現在10.9%の議決権を有する富士通株式会社及びそのグループ会社（以下、富士通）へ製品を販売し、原材料を購入しております。販売条件は第三者と同様であります。また、数社の仕入先より競争入札を受けた後に原材料を購入しております。富士通から多様な内部利用ソフトウェア、情報システム関連サービス、研究開発材料及び研究開発関連サービスの提供を受けております。アドバンテストは平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在及び同日に終了した年度において、富士通と次の取引を行っております。

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
製品売上高	2,766	2,933
原材料仕入高	10,028	9,500
債権残高	1,882	1,552
債務残高	6,746	4,648
ソフトウェア及びハードウェア等購入高	262	235
研究開発費用、コンピュータ賃借料、維持費用等	2,048	1,786

注22. 1株当たり情報

最近2連結会計年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算及び1株当たり配当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
分子				
当期純利益	17,329	百万円	38,078	百万円
分母				
基本的平均発行済株式数	98,250,830	株	97,750,345	株
ストックオプション及びワラントの希薄化の影響	195,306	株	260,394	株
希薄化後平均発行済株式数	98,446,136	株	98,010,739	株
基本的1株当たり当期純利益	176.37	円	389.54	円
希薄化後1株当たり当期純利益	176.02	円	388.51	円
1株当たり配当金	40.00	円	50.00	円

1株当たり配当金は、各連結会計年度の利益に対して決定された配当に基づいて計算しております。

注23. 契約債務及び偶発債務

平成14年11月に、FASBは解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を公表しました。

解釈指針第45号は、SFAS第5号、第57号及び第107号の解釈指針であり、解釈指針第45号の発行により解釈指針第34号は廃止されます。解釈指針第45号は保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債認識することを要求しております。アドバンテストは、平成15年1月1日以降に引き受けるかあるいは修正する保証につき、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。

アドバンテストは、主に当社の顧客のリース債務について、第三者に対する債務保証を行っております。アドバンテストは、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成17年3月31日現在において、それらの割引前の最高支払額は387百万円であります。当該保証債務は、リース対象資産により担保されております。平成17年3月31日現在において、アドバンテストは当該保証債務の公正価値が重要でないため、負債を計上していません。

アドバンテストは、通常の事業活動から生じる種々の要求及び法的行為にさらされております。これらの事象の最終的な帰結が、アドバンテストの連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えて

おります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表注記13に記載されております。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表注記13に記載されております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		64,469		68,676		
2. 受取手形		4,978		12,418		
3. 売掛金	※5	67,042		43,564		
4. 製品		8,154		4,371		
5. 原材料		6,134		3,627		
6. 仕掛品		21,258		14,520		
7. 貯蔵品		42		67		
8. 短期貸付金	※5	7,061		6,876		
9. 未収入金		1,744		1,168		
10. 繰延税金資産		21,776		10,032		
11. その他		735		727		
12. 貸倒引当金		△10		△0		
流動資産合計		203,388	73.4	166,050	69.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		43,205		43,495		
減価償却累計額	※2	27,021	16,183	28,122	15,372	
2. 構築物		4,081		4,100		
減価償却累計額	※2	3,038	1,043	3,154	945	
3. 機械及び装置		17,074		17,651		
減価償却累計額	※2	13,821	3,252	14,350	3,301	
4. 車輛運搬具		2		30		
減価償却累計額		1	0	7	22	
5. 工具器具備品		13,904		13,753		
減価償却累計額	※2	12,565	1,338	11,833	1,920	
6. 土地			18,141		18,141	
7. 建設仮勘定			94		74	
有形固定資産合計			40,054		39,778	16.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 特許権		62		187	
2. 借地権		173		173	
3. 電信電話加入権		39		39	
4. 施設利用権等		112		84	
5. ソフトウェア		1,367		914	
6. その他		129		38	
無形固定資産合計		1,884	0.7	1,437	0.6
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		6,713		7,430	
2. 関係会社株式		16,347		16,390	
3. 長期貸付金		28		22	
4. 関係会社長期貸付金		1,380		1,050	
5. 長期前払費用		196		588	
6. 繰延税金資産		5,707		4,137	
7. その他		1,345		1,223	
投資その他の資産合計		31,718	11.4	30,842	13.0
固定資産合計		73,658	26.6	72,058	30.3
資産合計		277,047	100.0	238,109	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※5	38,444		22,642	
2. 1年以内償還社債		4,500		20,000	
3. 未払金		1,173		2,037	
4. 未払費用	※5	6,647		10,230	
5. 未払法人税等		32		4,116	
6. 前受金		196		284	
7. 預り金	※5	3,293		5,660	
8. 製品保証引当金		1,771		4,345	
9. その他		444		178	
流動負債合計		56,504	20.4	69,495	29.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債			20,000		—
2. 長期借入金	※1		82		40
3. 退職給付引当金			9,386		7,100
4. 役員退職慰労引当金			1,261		1,509
5. その他			920		888
固定負債合計			31,651	11.4	9,539
負債合計			88,155	31.8	79,034
(資本の部)					
I 資本金	※3		32,362	11.7	32,362
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		32,973	32,973		32,973
資本剰余金合計			32,973	11.9	32,973
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			3,083		3,083
2. 任意積立金					
(1) 海外投資等損失積立金		27,062		27,062	
(2) 別途積立金		92,880	119,942	99,880	126,942
3. 当期末処分利益			12,647		28,538
利益剰余金合計			135,672	49.0	158,563
IV その他有価証券評価差額金			793	0.3	1,294
V 自己株式	※4		△12,910	△4.7	△66,119
資本合計			188,891	68.2	159,074
負債・資本合計			277,047	100.0	238,109

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5						
1. 製品売上高		150,558	150,558	100.0	203,315	203,315	100.0
II 売上原価	※5						
1. 期首製品棚卸高		5,741			8,154		
2. 当期製品製造原価		89,247			104,942		
合計		94,988			113,097		
3. 他勘定振替高	※1	825			1,658		
4. 期末製品棚卸高		8,154			4,371		
差引製品売上原価		86,008	86,008	57.1	107,067	107,067	52.7
売上総利益			64,549	42.9		96,247	47.3
III 販売費及び一般管理費	※2,3		40,772	27.1		54,337	26.7
営業利益			23,776	15.8		41,910	20.6
IV 営業外収益	※5						
1. 受取利息		128			116		
2. 受取配当金		1,486			1,824		
3. 受取賃貸料		1,973			2,015		
4. 雑収入		479	4,067	2.7	666	4,622	2.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		31			29		
2. 社債利息		434			409		
3. 貸与設備関連費用		1,783			1,516		
4. 雑支出	※4	1,561	3,811	2.5	1,211	3,167	1.6
経常利益			24,033	16.0		43,365	21.3
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分返上益		—	—	—	2,503	2,503	1.3
VII 特別損失							
1. 減損損失	※6	2,996	2,996	2.0	—	—	—
税引前当期純利益			21,036	14.0		45,868	22.6
法人税、住民税及び事業税		86			4,141		
法人税等調整額		8,993	9,079	6.0	13,305	17,446	8.6
当期純利益			11,957	8.0		28,421	14.0
前期繰越利益			2,180			3,020	
自己株式処分差損			16			446	
中間配当額			1,473			2,457	
当期末処分利益			12,647			28,538	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	81,776	85.1	85,089	86.5
II 労務費		865	0.9	701	0.7
III 経費		13,423	14.0	12,643	12.8
当期総製造費用		96,065	100.0	98,434	100.0
期首仕掛品棚卸高		15,007		21,258	
合計		111,072		119,692	
他勘定振替高	※2	567		229	
期末仕掛品棚卸高		21,258		14,520	
当期製品製造原価		89,247		104,942	

脚注

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法は、総合原価計算と個別原価計算を併用しております。	原価計算の方法は、総合原価計算と個別原価計算を併用しております。
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 10,746百万円 業務委託費 1,155百万円 減価償却費 524百万円	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 10,526百万円 業務委託費 905百万円 減価償却費 312百万円
※2. 固定資産等への振替であります。	※2. 固定資産等への振替であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			12,647		28,538
II 利益処分額					
1. 利益配当金		2,456		2,310	
2. 取締役賞与金		150		180	
3. 監査役賞与金		20		23	
4. 任意積立金 別途積立金		7,000	9,626	22,000	24,513
III 次期繰越利益			3,020		4,024

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 前事業年度に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 前事業年度に同じ</p> <p>時価のないもの 前事業年度に同じ</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ……………時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 前事業年度に同じ</p>
<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……………総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料……………総平均法による低価法</p> <p>(3) 仕掛品……………総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品……………個別法による原価法</p>	<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 前事業年度に同じ</p>
<p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……………定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 前事業年度に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 前事業年度に同じ</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前事業年度に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理費用をその発生した期間に正しく割り当てられるように処理するため、過年度の売上高に対して発生した次年度の修理費用の発生率を基礎として、翌事業年度に発生する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,591百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,234百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 前事業年度に同じ</p> <p>(2) 製品保証引当金 前事業年度に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 前事業年度に同じ</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年2月24日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 代行部分の返還に伴い発生した一時利益は、「厚生年金基金代行部分返上益」として特別利益に2,503百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 前事業年度に同じ</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7. リース取引の処理方法 前事業年度に同じ
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 前事業年度に同じ

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、2,996百万円であります。 なお、減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																		
<p>※1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	建物	209百万円	土地	193	計	403	長期借入金	38百万円	<p>※1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	建物	199百万円	土地	193	計	392	長期借入金	23百万円		
建物	209百万円																		
土地	193																		
計	403																		
長期借入金	38百万円																		
建物	199百万円																		
土地	193																		
計	392																		
長期借入金	23百万円																		
<p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																		
<p>※3. 授権株数 普通株式 220,000,000株 発行済株式数 普通株式 99,783,385株</p>	<p>※3. 授権株数 普通株式 220,000,000株 発行済株式数 普通株式 99,783,385株</p>																		
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,507,745株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,359,770株であります。</p>																		
<p>※5. 区分掲記したもの以外で関係会社に対する資産・ 負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,393百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,061百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,406百万円</td> </tr> </table>	売掛金	32,393百万円	短期貸付金	7,061百万円	預り金	3,206百万円	買掛金	4,406百万円	<p>※5. 区分掲記したもの以外で関係会社に対する資産・ 負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,851百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,876百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,560百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,439百万円</td> </tr> </table>	売掛金	20,851百万円	短期貸付金	6,876百万円	預り金	5,560百万円	買掛金	3,065百万円	未払費用	2,439百万円
売掛金	32,393百万円																		
短期貸付金	7,061百万円																		
預り金	3,206百万円																		
買掛金	4,406百万円																		
売掛金	20,851百万円																		
短期貸付金	6,876百万円																		
預り金	5,560百万円																		
買掛金	3,065百万円																		
未払費用	2,439百万円																		
<p>6. 保証債務 下記のものに対して借入金等の保証予約を行って おります。</p> <p>保証予約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)横浜画像通信 テクノステーション</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	(株)横浜画像通信 テクノステーション	26百万円	<p>6. 保証債務 下記のものに対して借入金等の保証予約を行って おります。</p> <p>保証予約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)横浜画像通信 テクノステーション</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	(株)横浜画像通信 テクノステーション	5百万円														
(株)横浜画像通信 テクノステーション	26百万円																		
(株)横浜画像通信 テクノステーション	5百万円																		
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は793百万円 であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は1,294百万 円あります。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
※1. 固定資産等への振替であります。	※1. 固定資産等への振替であります。																														
※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 (1) 販売費及び一般管理費の割合 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">75%</td> </tr> </table> (2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	販売費	25%	一般管理費	75%	研究開発費	21,013百万円	給与	3,201	減価償却費	1,891	製品保証引当金繰入額	1,771	役員退職慰労引当金繰入額	110	※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 (1) 販売費及び一般管理費の割合 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">23%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">77%</td> </tr> </table> (2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">3,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,541</td> </tr> </table>	販売費	23%	一般管理費	77%	研究開発費	25,683百万円	給与	3,263	減価償却費	1,104	製品保証引当金繰入額	4,345	役員退職慰労引当金繰入額	248	業務委託費	5,541
販売費	25%																														
一般管理費	75%																														
研究開発費	21,013百万円																														
給与	3,201																														
減価償却費	1,891																														
製品保証引当金繰入額	1,771																														
役員退職慰労引当金繰入額	110																														
販売費	23%																														
一般管理費	77%																														
研究開発費	25,683百万円																														
給与	3,263																														
減価償却費	1,104																														
製品保証引当金繰入額	4,345																														
役員退職慰労引当金繰入額	248																														
業務委託費	5,541																														
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">21,013百万円</div>	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">25,683百万円</div>																														
※4. 雑支出のうち主なもの 為替差損 <div style="text-align: right;">822百万円</div>	※4. 雑支出のうち主なもの 関係会社株式評価損 <div style="text-align: right;">484百万円</div>																														
※5. 関係会社との取引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">71,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価における仕入高等</td> <td style="text-align: right;">41,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> </table>	売上高	71,227百万円	売上原価における仕入高等	41,139	受取配当金	1,472	受取賃貸料	1,844	※5. 関係会社との取引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">105,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価における仕入高等</td> <td style="text-align: right;">49,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> </table>	売上高	105,138百万円	売上原価における仕入高等	49,202	受取配当金	1,780	受取賃貸料	1,875														
売上高	71,227百万円																														
売上原価における仕入高等	41,139																														
受取配当金	1,472																														
受取賃貸料	1,844																														
売上高	105,138百万円																														
売上原価における仕入高等	49,202																														
受取配当金	1,780																														
受取賃貸料	1,875																														
※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">電子計測器事業</td> <td>建物及び附属設備、工具器具備品、ソフトウェア等</td> <td>電子計測器部門の子会社等へ当社が賃貸している建物等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	電子計測器事業	建物及び附属設備、工具器具備品、ソフトウェア等	電子計測器部門の子会社等へ当社が賃貸している建物等	—————																								
用途	種類	場所																													
電子計測器事業	建物及び附属設備、工具器具備品、ソフトウェア等	電子計測器部門の子会社等へ当社が賃貸している建物等																													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、半導体試験装置部門と、電子計測器部門の2つを、各々、独立のキャッシュ・フロー生成単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>電子計測器部門の営業損益は、前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、上記電子計測器部門の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,996百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び附属設備1,140百万円、工具器具備品670百万円、ソフトウェア679百万円、その他506百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産については、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。その他の固定資産については、インカム・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計		工具器具 備品	その他	合計
取得価額相当額	353百万円	97百万円	451百万円	取得価額相当額	262百万円	71百万円	333百万円
減価償却累計額相当額	200	60	260	減価償却累計額相当額	170	54	224
期末残高相当額	153	37	191	期末残高相当額	92	16	109
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			94百万円	1年内			62百万円
1年超			101	1年超			50
合計			195	合計			112
(注) 当事業年度より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、原則法により算定しております。なお、支払利子込み法による場合の当事業年度の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、それぞれ477百万円及び202百万円(1年内98百万円、1年超104百万円)であります。							
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			219百万円	支払リース料			101百万円
減価償却費相当額			207	減価償却費相当額			96
支払利息相当額			8	支払利息相当額			4
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内			0百万円				
1年超			—				
合計			0				
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	6,688	3,992
研究開発費	1,688	1,949
製品保証引当金	713	1,751
未払賞与	1,048	1,774
退職給付引当金超過額	3,693	2,828
役員退職慰労引当金	508	608
未払事業税	—	492
その他有価証券評価差額金	72	28
減価償却超過額	350	346
減損損失	1,207	907
税務上の繰越欠損金	11,629	—
その他	945	519
繰延税金資産 小計	28,541	15,199
評価性引当額	△448	△127
繰延税金資産 合計	28,092	15,072
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△607	△902
繰延税金資産の純額	27,484	14,170

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位 百万円)	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
流動資産－繰延税金資産	21,776	10,032
固定資産－繰延税金資産	5,707	4,137

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	—	40.3
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.6
税額控除の利用	—	△1.6
その他	—	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	38.0

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,920.33円	1株当たり純資産額	1,718.95円
1株当たり当期純利益	119.97円	1株当たり当期純利益	288.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	287.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	11,957	28,421
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	170	203
(うち利益処分による役員賞与金)	(170)	(203)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,787	28,218
期中平均株式数 (千株)	98,250	97,750
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株増加数 (千株)	195	260
(うち新株予約権)	(195)	(260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	1. 新株引受権付社債1銘柄 (普通株式319,500株) 2. 新株予約権方式によるス tockオプション (普通株式 10,000株)	新株予約権方式によるス tockオプション (普通株式 7,000株)

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	エルピーダメモリ(株)	400,000	1,632
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	1,000	1,000
		United Test and Assembly Center Limited	25,070,500	931
		FormFactor, Inc.	333,334	810
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,031	522
		(株)損害保険ジャパン	360,000	402
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	385	358
		ジェネシス・テクノロジー(株)	160,000	288
		日本電信電話(株)	448	210
		(株)岡村製作所	165,360	138
		その他25銘柄	1,086,645	1,135
計		27,578,704	7,430	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,205	553	263	43,495	28,122	1,317	15,372
構築物	4,081	18	—	4,100	3,154	116	945
機械及び装置	17,074	1,344	767	17,651	14,350	1,224	3,301
車輛運搬具	2	28	—	30	7	5	22
工具器具備品	13,904	1,265	1,416	13,753	11,833	624	1,920
土地	18,141	—	—	18,141	—	—	18,141
建設仮勘定	94	75	95	74	—	—	74
有形固定資産計	96,504	3,285	2,542	97,246	57,468	3,288	39,778
無形固定資産							
特許権	1,073	156	—	1,229	1,042	31	187
借地権	173	—	—	173	—	—	173
電信電話加入権	39	—	—	39	—	—	39
施設利用権等	184	2	—	186	102	31	84
ソフトウェア	7,732	286	26	7,992	7,077	738	914
その他	129	38	129	38	—	—	38
無形固定資産計	9,332	483	155	9,660	8,223	801	1,437
長期前払費用	2,156	524	—	2,680	2,092	132	588
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		32,362	—	—	32,362
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(99,783,385)	—	—	(99,783,385)
	普通株式（百万円）	32,362	—	—	32,362
	計（株）	(99,783,385)	—	—	(99,783,385)
	計（百万円）	32,362	—	—	32,362
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	32,973	—	—	32,973
	計（百万円）	32,973	—	—	32,973
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	3,083	—	—	3,083
	任意積立金				
	海外投資等損失積立金（百万円）	27,062	—	—	27,062
	別途積立金（注）2（百万円）	92,880	7,000	—	99,880
	計（百万円）	123,025	7,000	—	130,025

（注）1. 当期末における自己株式数は、7,359,770株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	10	0	1	8	0
製品保証引当金	1,771	4,345	1,771	—	4,345
役員退職慰労引当金	1,261	248	—	—	1,509

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、目的使用に係る差額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	2,503
定期預金	44,171
譲渡性預金	22,000
小計	68,675
合計	68,676

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	11,970
ソニーセミコンダクタ九州(株)	58
(株)昭和真空	33
日本電子材料(株)	32
その他	324
合計	12,418

期日別内訳

平成17年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,058	3,328	346	1,771	5,861	52	12,418

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Advantest Taiwan Inc.	10,426
Advantest America, Inc.	5,743
日本サムスン(株)	3,658
Advantest (Europe) GmbH	2,197
その他	21,537
合計	43,564

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
67,042	207,883	231,361	43,564	84.2	97.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額 (百万円)
半導体・部品テストシステム事業	3,419
メカトロニクス関連事業	911
サービス他	40
合計	4,371

(e) 原材料

品名	金額 (百万円)
電気部品	3,028
機械部品	599
合計	3,627

(f) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
半導体・部品テストシステム事業	13,234
メカトロニクス関連事業	1,000
サービス他	284
合計	14,520

(g) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
保守部品	30
その他	37
合計	67

② 固定資産

(a) 関係会社株式

関係会社	金額 (百万円)
Advantest America Corporation (Holding Co.)	7,390
Advantest (Europe) GmbH	1,844
日本エンジニアリング(株)	1,823
Advantest (Singapore) Pte. Ltd.	1,188
(株)アドバンテスト ファイナンス	1,000
その他	3,143
合計	16,390

③ 流動負債

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
富士通デバイス(株)	3,167
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	1,221
(株)アドバンテストディーアイ	1,066
(株)リョーサン	1,051
その他	16,136
合計	22,642

(b) 1年以内償還社債

20,000百万円

当該情報は連結財務諸表注記13に記載されております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換・株券喪失登録 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所 無料 無料 但し不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損のための再発行1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額 1件につき10,000円と株券の枚数に500円を乗じた金額との合計額
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 代理人 取次所 買取・買増手数料 買増請求の受付停止期間	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日に至るまでの期間、その他会社が定める一定期間
公告掲載新聞名 (注)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

「当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載する。」

なお、電子公告は当社ホームページ (<http://www.advantest.co.jp/investors/>)に掲載致します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第63期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）平成16年12月15日関東財務局長に提出。

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成16年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成16年6月25日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第1号及び同条同項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成16年7月1日関東財務局長に提出。

平成16年6月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6)臨時報告書

平成17年6月28日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第1号及び同条同項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花田 重典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花田 重典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記20に記載されているとおり、会社はセグメントの区分方法を変更し、組替再表示を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花田 重典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテストの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 花田 重典 印
関与社員

関与社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテストの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。